

農業の未来と豊かな暮らしのために

2011

JAさっぽろディスクロージャー 2011

JAさっぽろの現況

# JA SAPPORO DISCLOSURE

JAさっぽろディスクロージャー

JAさっぽろの現況

 JA さっぽろ  
[JA さっぽろディスクロージャー]  
<http://www.ja-sapporo.or.jp/>

 JA さっぽろ

## ごあいさつ



札幌市農業協同組合  
代表理事組合長

### 高島 誠

日ごろ、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。

JA さっぽろは積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高め、当JAへ対するご理解を一層深めていただくために、平成22年度の事業内容に関するディスクロージャー誌『2011年JA さっぽろディスクロージャー』を発行いたしました。皆さまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、また、当JAの地域貢献活動への取り組み、業績の推移等をご理解していただくための一助として、ご一読いただければ幸いです。

さて、このたびの東日本大震災により甚大な被害を受けた地域のみなさまには、心よりお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興を切にお祈り申し上げます。

昨年の経済情勢においては、金融危機以降継続していた大幅な落ち込みから、前半は緩やかに改善しましたが、後半は海外経済の減速などを背景に、一転して改善のペースは鈍化しました。

一方、農業・JAをめぐる情勢においては、昨年10月に菅総理大臣が「環太平洋経済連携協定(TPP)」への参加を突然表明し、大きな問題となりました。結論は先送りになりましたが、依然として「わが国のかたち」の変貌が憂慮される事態に変わりなく、「食の安全・安心」を守っていくために、参加反対の意向を広く呼びかけていきたいと思っております。

当JAにおきましても、正組合員数の減少等によりJA組織基盤の弱体化が懸念されております。また、他業態との競争激化による事業停滞など想定される厳しい経営環境を乗り越えるために策定された長期経営計画を実践し、四年目を迎えました。前述のように、JAを取り巻く環境が大きく変化した影響を受け、状況に応じた計画変更を余儀なくされておりますが、計画の柱となる支店再配置計画は手稲・厚別・新琴似地区の再配置整備が計画に則り順調に進み、総合的な合理化・効率化を図ることができました。

社会全体において企業倫理が求められているなか、法令や社会規範を遵守する事は当然の責務であり、当JAもコンプライアンス態勢やリスク管理といった内部統制を充実させ、組合員・利用者の信頼をさらに得られる組織運営に取り組んでまいります。

組合員みなさまの暮らしを守り、地域社会への貢献と共生により「信頼されるJA」を実現するため、役職員一丸となり総力を傾注してまいります。

本年度も、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年7月



ごあいさつ	1
JA さっぽろディスクロージャー	3
札幌市の概要	4
農業と街マップ	5

## JA さっぽろの概要

経営理念・経営目標	7
組織の概要・機構図	9
組合員数・役員数	11
事務所・施設の概要	12
特定信用事業代理店業者及び共済代理店の状況	13
子会社等の概要	14
主な事業のご案内	
信用事業	15
共済事業	18
営農指導・販売事業	19
購買事業	20
相談事業	21
社会的責任と地域貢献活動	22
リスク管理の状況	23
自己資本の状況	25

## 事業の概要・業績

事業の概況	26
信用事業	27
共済事業	27
経済事業	28
相談事業	29
最近5年間の主要な経営指標	30
貸借対照表	31
損益計算書	33
単体キャッシュ・フロー計算書(間接法)	35
注記表	37
剰余金処分計算書	41
部門別損益計算書	42

## 信用事業

信用事業の考え方	43
信用事業の状況	44
貯金に関する指標	46
貸出金等に関する指標	47
リスク管理債権残高	50
金融再生法に基づく開示債権残高	51
有価証券に関する指標	52
有価証券等の時価情報	53
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	54
貸出金償却の額	54

## その他の事業

共済事業	55
営農指導事業	56
販売事業	57
利用加工事業	58
購買事業	59
宅地等供給事業	60

## 自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項	61
自己資本の充実度に関する事項	62
信用リスクに関する事項	63
信用リスク削減手法に関する事項	66
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項	66
証券化エクスポージャーに関する事項	66
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	67
金利リスクに関する事項	68

## 連結情報

組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	69
事業概況書	70
連結貸借対照表	71
連結損益計算書	73
連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)	75
連結注記表	77
連結剰余金計算書	81
連結ベースのリスク管理債権残高	81
連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高	81
連結ベースの最近5年間の主要な経営指標	82
事業別の経常収支等	82
連結自己資本の充実の状況	83

## 財務諸表の正確性等にかかる確認

## トピックス 沿革・歩み

トピックス(主な行事)	93
沿革・歩み	94

ディスクロージャー誌の記載項目について	95
---------------------	----



# JA SAPPORO DISCLOSURE

JAさっぽろディスクロージャー [平成22年度版]

組合員・地域のみなさまに  
信頼されるJAづくりのために、  
そしてJAに対する理解が  
一層深まることを願って

JAのディスクロージャーとは.....

ディスクロージャー (Disclosure) とは、「企業の経営内容等の公開」を意味します。経営内容や財務状況はどうなっているのか、どんな商品があるのか、といった情報を掲載し、これらの情報を公開することで企業の透明性を高め、利用者からの信頼を維持・向上することを目的としています。

JAも信用事業の業務範囲の拡大にともない、経営情報の開示を通じて経営の透明性を高める観点などから、信用事業を行うJAではディスクロージャーが求められています。ただ、JAが一般の金融機関と異なっている点は、信用事業のほかに共済、営農指導・販売、購買、相談などの各事業が、相互補完的に結合した複合的な事業体だということです。

そして一番大きな違いは、JAが組合員によって組織され、組合員が運営し、組合員が利用するという非営利・協同組織だということです。

つまり、一般の金融機関であれば、どれほどの高い利益をあげて高い株式配当につとめるかが重要視されるわけですが、JAではどれほど組合員・地域のみなさまに貢献するかが大切で、それがJA設立の目的でもあります。

そこには、経営効率の指標では計れないさまざまな事業、例えば指導事業や利用事業など、またこれらに付随する共同利用施設や設備等の設置など、営利法人には見られないJAの特徴的な事業・経営があります。しかし、事業内容に違いがあっても、みなさまの大切な資産をお預かりしている以上、また非営利・協同組織といえども当然、健全で安定した経営を心がけるとともに経営内容を公開し、組合員・地域のみなさまに信頼を得ていくことが大切です。私たちは、組合員・地域のみなさまの経済・生活・文化の発展に貢献していくことが重要だと考えます。

このディスクロージャー誌を通じて、JAさっぽろへのご理解が、一層深まることを願っています。

\*本冊子については、JAさっぽろの決算期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の情報について掲載しております。

\*記載した金額は、表示単位未満を切り捨てのうえ表示しております。したがって、合計数値と合致しない場合がありますのでご注意ください。

\*金額については、0円の場合は「-」、表示未満の端数がある場合は「0」で表示しております。

# 札幌市の概要



## 【市域】●平成23年データ

広大な石狩平野の南西部に位置する札幌市は、大正11年（1922年）8月1日の市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入により、東西42.3km、南北45.4kmにわたる面積1,121.12km<sup>2</sup>を有する。

都市計画区域 567.89km<sup>2</sup>

〈内訳〉 市街化区域 249.30km<sup>2</sup>

市街化調整区域 318.59km<sup>2</sup>

## 【気象】●平成22年データ

平均気温 8.9°C (平年8.5°C)

最高気温 34.1°C

最低気温 -10.1°C

降水量 1,106.5mm (平年1,127.6mm)

降雪量 490cm (H21.10～H22.5 平年630cm)

## 【人口】

1,919,959人 (H23.6.1現在)

(全国で5番目の都市)

## 【札幌市の花・木・鳥】

花：スズラン

木：ライラック

鳥：カッコウ



# 都市と農業の共存と、緑豊かな街づくりのために

北方農業の技術供給の拠点として、大きな発展を遂げてきた札幌市。都市化により土地需要が増大するにつれ、農地は縮小を余儀なくされたものの、新鮮かつ安全、良質な農畜産物を市民に提供する都市型農業として重要な役割を果たしています。

## ■JAさっぽろの地域概況

札幌市では水稲・果樹・果実・野菜・花き・酪農・養豚・養鶏など、あらゆる農畜産物が生産されています。

JAさっぽろは、消費者の求める安全性の高い農畜産物を供給するため、農地を有効に活用できる営農体制の整備と、土づくりをはじめとし、低農薬・低化学肥料栽培技術の向上に力を注ぎ、行政との連携プレーで札幌の農業を盛り上げています。

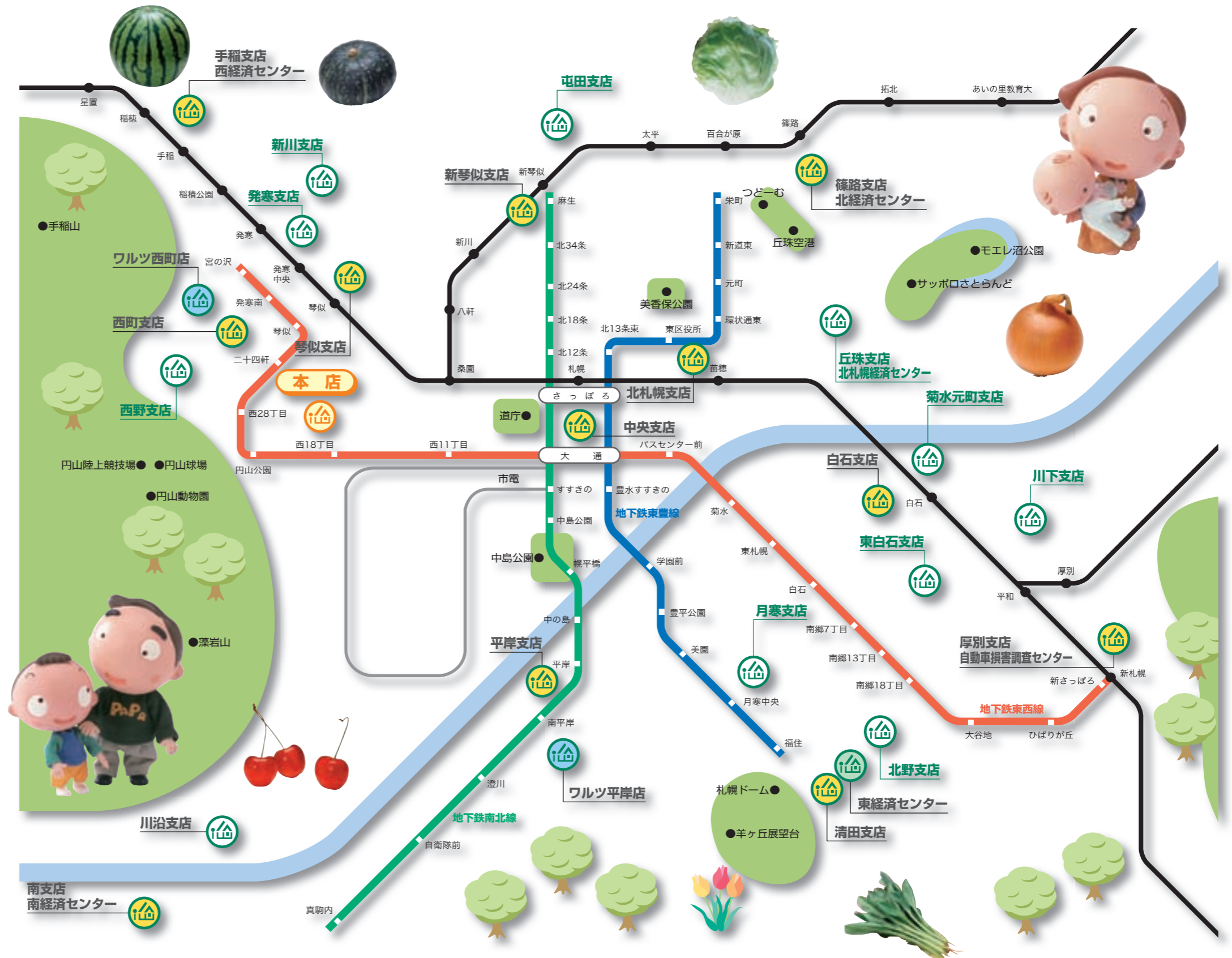
## ■大地に実らせよう、市民の夢

### 「JAさっぽろの市民農園」

都市に暮らす住民が身近に自然とふれあい、農作業を通して収穫の喜びを体験できる市民農園。JAさっぽろでは、市民の人気に応じて、組合員と共に、市民農園を開園しています。現在19ヶ所の設置となっています。

藤野・藻岩・石山・平岸地区		そ 菜 類	200t
りんご	120t	乳 牛	200 頭
なし	15t	花 き	100 千本
さくらんぼ	100t	新琴似地区	
もも	20t	馬 鈴 薯	180t
いちご	30t	そ 菜 類	20t
うめ	20t	小 麦	70t
そ 菜 類	430t	米	20t
肉 豚	1,400 頭	北札幌・白石地区	
鶏	14,000 羽	玉 葱	11,000t
米	35t	そ 菜 類	400t
花 き	500 千本	馬 鈴 薯	120t
清田地区		肉 豚	2,000 頭
ほうれん草	160t	乳 牛	450 頭
馬 鈴 薯	130t	篠路地区	
花 き	1,500 千本	玉 葱	3,500t
厚別地区		レ タ ス	550t
レ タ ス	200t	馬 鈴 薯	10t
馬 鈴 薯	130t	ブロッコリー	50t
キャベツ	100t	スイートコーン	55t
そ 菜 類	170t	根 菜 類	10t
乳 牛	350 頭	そ 菜 類	10t
手稲・西町・琴似地区		小 麦	85t
ス イ カ	190t	米	65t
カボチャ	175t	乳 牛	300 頭
メ ロ ン	10t		

※表は、各地区の平成 22 年度の作物と取り扱い量及び畜種別飼育頭数です。



# 新たな協同を求め、豊かな暮らしと、 明るい社会の創造を理念に

JAの絆、JA運動への絆を強め、  
都市農業の担い手として、  
都市に豊かさと潤いをもたらす事業を通じ、  
組合員や利用者、札幌市民全てのみなさまに、  
さらなる「信頼されるJA」をめざします。

**JA さっぽろは  
札幌市農業協同組合の愛称です。**

JAは、農家及び地域のみなさまを組合員とする協同組織です。利潤を追求することを目的とせず、組合員と地域のみなさまへの最大奉仕をめざします。



**JAの目印になるマークです。**

「ゆるぎのない大地」と「日本の国土」をイメージした安定感のあるデザイン。三角形は自然を、Aの部分には「人間」を、Jの左端の円は「農業の豊かさ」「実り」「人の和」を象徴しています。



## 経営理念

# “街と人のあいだに—”

農業の未来と豊かな暮らしのために、  
組合員のみなさまと地域みなさまのために、  
価値あるサービスを提供し、  
街と人のあいだで頑張る、JA さっぽろです。

人には 心豊かで潤いを

街には 自然とのふれあいを

農業には 環境にやさしい都市との共存を

事業には 組合員と地域に責任のあるあらたな価値を

“私たちはめざします”

## 経営目標

### 1. 組合員の暮らしを守る JA を目指します

組合員を基軸とした戦略を構築し、より一層「絆」を強化してまいります。

### 2. さっぽろの農業を守り振興する JA を目指します

農業の担い手としての農業者や新規就農する人への支援を積極的に行ってまいります。

### 3. 地域社会より選ばれ必要とされる JA を目指します

農業や金融・共済・相談事業を通して札幌市民との共存・共生に努力してまいります。

### 4. 職員が責任と誇りを持てる JA を目指します

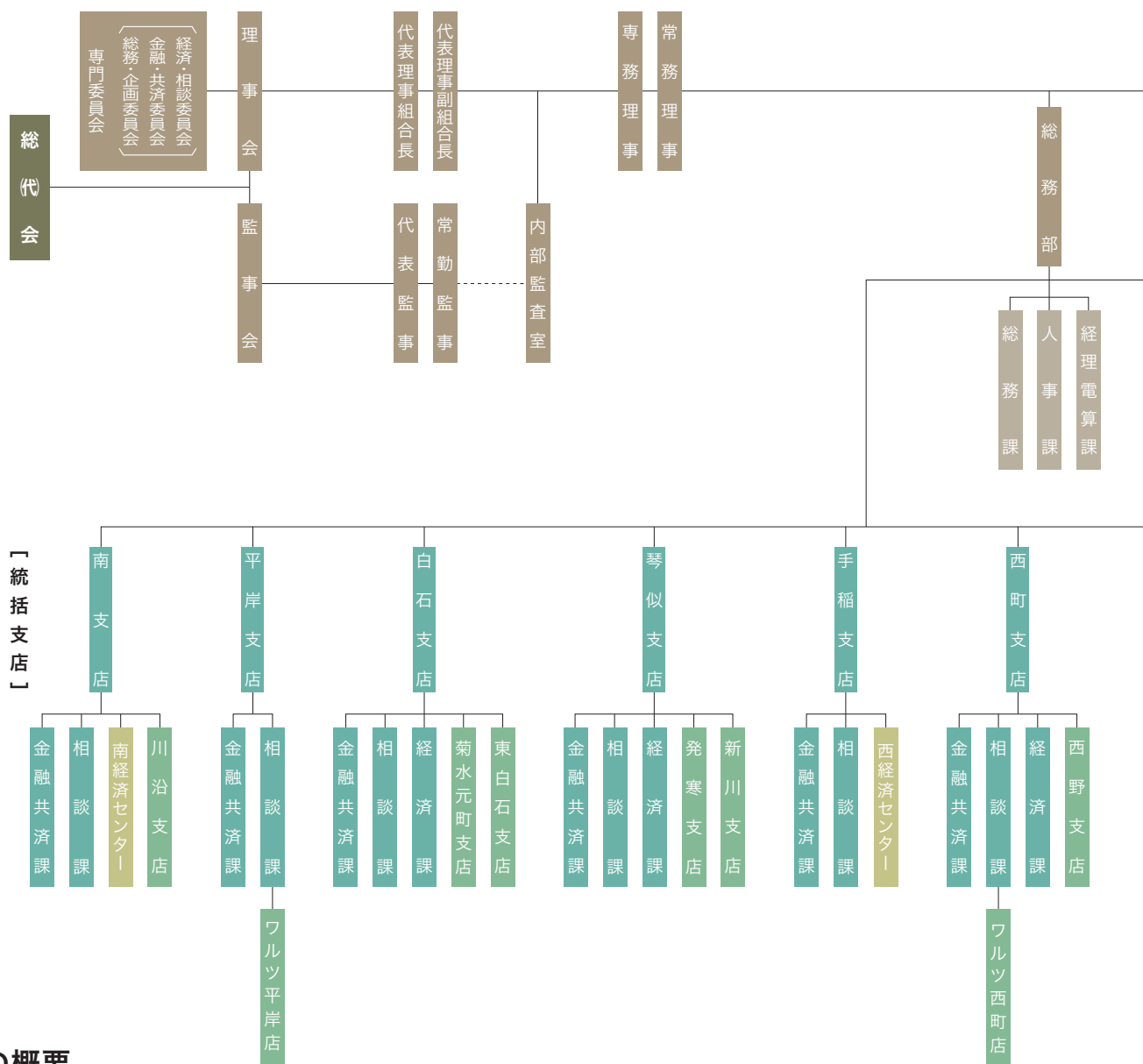
成長意欲と創造を競い合い、切磋琢磨できる実践者としての職員を目指してまいります。



# 組織の概要・機構図

総合JAとしてみなさまの信頼にお応えするために、より良い方向をめざして機構改革にも力を注いでいます。

■ 機構図 平成 23 年 4 月 1 日現在



## 組織の概要

**設立** ▶ 平成 10 年 4 月 1 日

**地区** ▶ 札幌市一円、北広島市一円、石狩市一円 (厚田区、浜益区を除く)、江別市一円、小樽市銭函、当別町一円、恵庭市一円、余市町黒川町、余市町大川町、岩見沢市栗沢町耕成

**事業年度** ▶ 4 月 1 日～3 月 31 日

**拠点** ▶ 本店 1  
支店 23 (統括支店 12 支店 11)  
経済センター 5

**組合員** ▶ 正組合員 4,029名  
准組合員 16,115名  
合計 20,144名

**総代理** ▶ 総代数 597名 (定款に定める定数600名)

**役員** ▶ 理事 25名 (内、常勤5名)  
監事 8名 (内、常勤1名)

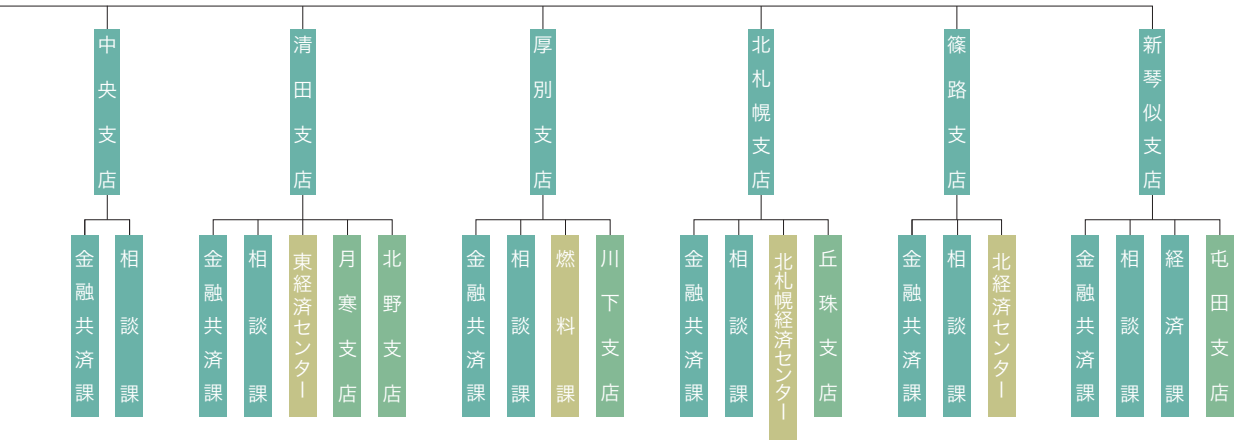
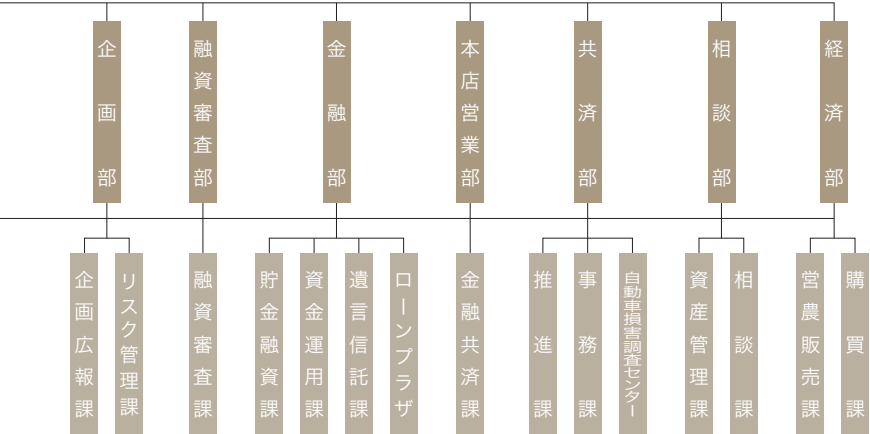
**地区運営協力委員** ▶ 12 地区 197名

**専門部会** ▶ 米麦、玉葱、蔬菜、酪農畜産、花卉、果樹、果実、種馬铃薯採種組合、さっぽろとれたてっこ研究会、資産管理部会、青色申告会

**外郭組織** ▶ 青年部 200名 / 女性部 674名

**職員数** ▶ 485名 (準職員70名)

平成23年3月31日現在



# 組合員数・役員数

## ■組合員数

平成 23 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

資格区分		前年度末現在	期中加入	期中脱退	当年度末現在	増減
正組合員	個人	4,090	89	159	4,020	△ 70
	法人	8	1	0	9	1
准組合員	個人	14,973	1,318	414	15,877	904
	法人	233	7	2	238	5
合計		19,304	1,415	575	20,144	840
備考 当年度末正組合員戸数		3,316 戸				
当年度末准組合員戸数		15,200 戸				

(注記) 資格変更の場合、旧資格区分において期中脱退、新資格区分において期中加入として集計しております。

## ■役員一覧

### (理事)

平成 23 年 7 月 1 日現在

代表理事組合長	高 島 誠	理 事	目 黒 晴 夫
代表理事副組合長	藤 田 範 彦	理 事	吉 田 照 一
専務理事	佐 久 間 剛	理 事	軽 部 幹 夫
常務理事(金融・共済事業担当)	一 條 彰 彦	理 事	松 下 信 一
常務理事(経済・相談事業担当)	内 藤 隆 二	理 事	大 畑 裕 介
理 事	奥 内 尚 史	理 事	浅 井 義 正
理 事	宮 口 博 幸	理 事	前 田 英 一
理 事	布 川 賢 一	理 事	関 戸 英 樹
理 事	伊 藤 幸 一	理 事	高 見 敏 文
理 事	山 根 正 雄	理 事	黒 田 徹
理 事	池 田 敏 男	理 事	和 田 由 美 子
理 事	齊 藤 信 明	理 事	遠 藤 多 寿 子
理 事	脇 屋 佳 史		

以上 25 名うち常勤 5 名

### (監事)

代 表 監 事	植 松 貞 三	監 事	久 木 繁
常 勤 監 事	塩 田 誠 次	監 事	高 田 裕 一
監 事	荒 井 和 哉	監 事	嶋 順 一
監 事	越 野 泰 藏	監 事	宮 本 二 三 男

以上 8 名うち常勤 1 名

# 事務所・施設の概要

## ■事務所・店舗

店舗名	所在地	電話番号	ATM稼働時間 平日8:45～18:00
本 口 ー ン プ ラ ザ	店 札幌市中央区北10条西24丁目1番10号 //	☎ 011-621-1311 ☎ 011-590-5571	土曜日 9:00～14:00
本 店 共 撰 所	札幌市中央区北11条西24丁目		
自 動 車 損 害 調 査 セ ン タ ー	札幌市厚別区厚別中央5条3丁目1番20号	☎ 011-891-2515	
南 支 店	札幌市南区石山2条9丁目7番88号	☎ 011-591-4111	土曜日 9:00～14:00
南 経 済 セ ン タ ー	//	☎ 011-591-4141	
川 沿 支 店	札幌市南区川沿8条2丁目1番8号	☎ 011-571-3621	土曜日 9:00～14:00
平 岸 支 店	札幌市豊平区平岸2条9丁目2番15号	☎ 011-831-1156	土曜日 9:00～14:00
ワ ル ツ 平 岸 店	札幌市豊平区平岸4条13丁目3番16号	☎ 011-813-4700	土曜日 9:00～14:00
白 石 支 店	札幌市白石区平和通2丁目北4番26号	☎ 011-861-0333	土曜日 9:00～14:00
北札幌経済センター白石店農業倉庫	札幌市白石区米里1条1丁目1番地		
菊 水 元 町 支 店	札幌市白石区菊水元町7条1丁目10番26号	☎ 011-872-3381	土曜日 9:00～14:00
東 白 石 支 店	札幌市白石区本通16丁目北12番1号	☎ 011-861-0405	土曜日 9:00～14:00
琴 似 支 店	札幌市西区八軒1条東1丁目5番11号	☎ 011-611-4261	土曜日 9:00～14:00
発 寒 支 店	札幌市西区発寒13条4丁目1番65号	☎ 011-661-6516	土曜日 9:00～14:00
新 川 支 店	札幌市北区新川4条17丁目1番25号	☎ 011-765-0023	土曜日 9:00～14:00
手 稲 支 店	札幌市手稲区前田1条10丁目3番20号	☎ 011-681-3101	土曜日 9:00～14:00
西 経 済 セ ン タ ー	//	☎ 011-682-7161	
西 町 支 店	札幌市西区西町北6丁目1番10号	☎ 011-661-3485	土曜日 9:00～14:00
ワ ル ツ 西 町 店	札幌市西区西町北7丁目1番1号	☎ 011-668-0211	
西 野 支 店	札幌市西区西野7条3丁目1番10号	☎ 011-664-2151	土曜日 9:00～14:00
中 央 支 店	札幌市中央区北4条西1丁目1番地	☎ 011-251-2077	土曜日 9:00～14:00
清 田 支 店	札幌市清田区真栄1条1丁目1番17号	☎ 011-881-2855	土曜日 9:00～14:00
東 経 済 セ ン タ ー	札幌市清田区清田1条2丁目2番35号	☎ 011-883-2570	
月 寒 支 店	札幌市豊平区月寒中央通7丁目6番20号	☎ 011-851-0131	土曜日 9:00～14:00
北 野 支 店	札幌市清田区北野7条2丁目9番13号	☎ 011-881-3238	土曜日 9:00～14:00
厚 別 支 店	札幌市厚別区厚別中央5条3丁目1番20号	☎ 011-891-2111	土曜日 9:00～17:00
東経済センター(LPガス)	//	☎ 011-891-2789	
川 下 支 店	札幌市白石区川下5条3丁目1番22号	☎ 011-875-3811	土曜日 9:00～17:00
北 札 幌 支 店	札幌市東区北13条東16丁目2番1号	☎ 011-781-4121	土曜日 9:00～14:00
丘 珠 支 店	札幌市東区北37条東30丁目499番地180	☎ 011-782-8130	土曜日 9:00～14:00
北札幌経済センター	//	☎ 011-781-7393	
北札幌経済センター農業倉庫	札幌市東区北24条東22丁目7番地		
玉 葱 選 果 セ ン タ ー	札幌市東区丘珠町499番地23	☎ 011-781-5641	
篠 路 支 店	札幌市北区篠路3条10丁目1番1号	☎ 011-771-2111	土曜日 9:00～14:00
北 経 済 セ ン タ ー	//	☎ 011-771-2113	
北経済センター農業倉庫	札幌市北区篠路2条8丁目		
//	札幌市北区篠路3条7丁目		
//	札幌市北区篠路町上篠路278番地2		
//	(事務所) 札幌市北区篠路町上篠路276番地4	☎ 011-771-5771	
新 琴 似 支 店	札幌市北区新琴似8条1丁目1番36号	☎ 011-726-0111	土曜日 9:00～14:00
屯 田 支 店	札幌市北区屯田5条6丁目2番12号	☎ 011-771-2301	土曜日 9:00～14:00

- 店舗外 ATM
- ワルツ平岸店 ATM コーナー 札幌市豊平区平岸4条13丁目3番16号 ワルツ平岸店内  
平日(水曜日を除く) 10:00～18:00 土曜日 10:00～14:00
  - ホクレンショップひばりが丘店内 ATM コーナー 札幌市厚別区厚別南2丁目10番10号 ホクレンショップひばりが丘店内  
平日 8:45～18:00 土曜日 9:00～17:00
  - 厚生病院 ATM コーナー 札幌市中央区北3条東8丁目5番地 厚生病院内  
平日 8:45～18:00 土曜日 非稼働

# 特定信用事業代理店業者及び共済代理店の状況

## ■特定信用事業代理店業者

現在、ありません。

## ■共済代理店

(平成 23 年 3 月現在)

代理店名	住 所	電 話 番 号
★ (有)秋元自動車工業	札幌市中央区北 12 条西 18 丁目	☎ 011-642-9244
(株)ホクレン商事	札幌市北区北 7 条西 1 丁目 1-1	☎ 011-756-7232
★ 栄大自動車工業株式会社	札幌市西区発寒 13 条 14 丁目 1080-23	☎ 011-663-9616
(株)セイロモータース 北海道支社	札幌市北区新川 4 条 20 丁目 1-35	☎ 011-765-4000
奈良自工	札幌市北区新川 3 条 20 丁目 1-13	☎ 011-765-3200
株式会社ホクレン油機サービス	札幌市厚別区厚別中央 1 条 5 丁目 1-10	☎ 011-892-1551
(有)整研自動車	札幌市手稲区手稲前田 568 番地	☎ 011-682-1460
(株)HKカーサービス	石狩市花川南 7 条 3 丁目 70 番地	☎ 0133-75-6565
北海道スバル株式会社	札幌市西区西町南 14 丁目 1-1	☎ 011-668-2271
★ 幌南自動車整備工場	札幌市南区南 35 条西 10 丁目 14-1	☎ 011-581-4411
★ (有)井出自動車整備工場	札幌市南区川沿 6 条 3 丁目 4-5	☎ 011-571-6239
(有)共同自動車商会	札幌市清田区平岡 3 条 1 丁目 1-50	☎ 011-882-1610
小林兄弟自動車工業(有)	札幌市豊平区月寒東 2 条 19 丁目 2-24	☎ 011-852-2425
★ 松下自工株式会社	札幌市厚別区大谷地東 1 丁目 4-15	☎ 011-891-3301
★ 美住自動車工業株式会社	札幌市東区東苗穂 3 条 3 丁目 1-104	☎ 011-781-2156
(株)ホンダプリモ札幌西 伏古u-carセンター	札幌市東区伏古 1 条 2 丁目 7	☎ 011-783-0050
三愛自動車工業株式会社	札幌市東区北 42 条東 19 丁目	☎ 011-781-9111
★ 日免オートシステム(株)	札幌市北区東茨戸 1 条 1 丁目 28 番地	☎ 011-774-3111
★ 麻生自動車工業	札幌市北区麻生町 8 丁目 2-10	☎ 011-736-4013
Honda Cars札幌西八軒店	札幌市西区八軒 6 条西 10 丁目 1-2	☎ 011-612-5111
(株)屯田モーター商会	札幌市北区屯田 5 条 5 丁目 3-1	☎ 011-771-0395
(株)林自動車札幌	札幌市清田区北野 2 条 3 丁目 1-3	☎ 011-881-6116

★印は JA 共済指定工場

(順不同)

## 子会社等の概要

### ■子会社等の概要

(平成 23 年 3 月現在)

会社名	札幌協同振興株式会社
代表者名	齋藤 幸一
所在地	札幌市西区八軒 1 条東 1 丁目 5-12
主要な業務内容	不動産・外商・保険・店舗
施設の概要	事務所 1
設立年月日	昭和 51 年 8 月 16 日
資本金総額	50,000 千円
当組合の議決権比率	100%
当組合及び他の子会社等の議決権比率	100%
役員数	10 人
うち、組合役員との兼職者数	5 人
組合職員との兼務者数(含出向者)	3 人
職員数	14 人
うち、組合出向職員(含兼務者)	0 人

# JAバンク

JAバンクは「便利」と「安心」で  
あなたの資産を大切にお預かりします。



全国の市町村に店舗網を持つ JA バンクは、民間最大の金融機関です。地域に欠かすことのできないメインバンクとして、組合員はもとより地域のみなさまにも身近で便利な総合金融サービスを提供し協同組合組織の原点である相互扶助の精神で、営農資金のご融資から地域事業の支援まで、あらゆるニーズに応えています。

## JAバンク・セーフティーネット

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者のみなさまにより一層の安心をお届けしています。

### 破綻未然 防止システム

破綻未然防止のための  
JAバンク独自の制度

JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、①個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、②経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、③全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。



### 貯金保険制度

貯金者等保護のための  
公的な制度

JA・信連・農林中金等が加入している、貯金者等保護のための公的な制度です。万が一、JAが経営破綻し貯金等の払戻しができなくなった場合などに、JAなどから徴収された保険料を原資に、貯金等を一定の範囲で保護します。「貯金保険制度」による貯金者保護の仕組みは、銀行・信金・信組・労金などが加入している「預金保険制度」と基本的に同様です。

# JA は、身近で質の高い金融サービスを提供します。

## JA の貯金

組合員はもちろん地域住民のみならず事業主のみならずからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、貯蓄貯金、自由金利型定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいています。

### おサイフがわりの便利な口座がほしい。 総合口座



- 給与や年金の自動受け取りができます。
- 公共料金やクレジット代金の自動支払いができます。
- 定期貯金も1冊の通帳で管理できます。
- 定期貯金の残高の90%以内（最高300万円）で自動融資を受けられます。

### 貯まったお金を安全・確実に運用したい。 スーパー定期貯金

- お預入れ期間は1ヵ月～5年まで。目的に合わせて自由にお選びいただけます。
- お預入れ時の利率は満期まで変わらず安心です。3年以上のお預けなら半年複利の運用でさらにおトクです。

### つかうその日までムダなくふやせる。 スーパー貯蓄貯金

- お預入れ残高に応じて金利が段階的にアップします。
  - お利息は毎月口座に自動入金されますので、ますます有利に運用できます。
- ※公共料金の自動支払い、各種クレジット代金の引き落とし、給与振込年金の自動受け取り等の決済機能にはご利用いただけません。

### 高額資金を有利に運用したい。 大口定期貯金

- 1,000万円以上の大口資金の運用にご活用ください。
- お預入れ期間は1ヵ月～5年まで。目的に合わせて自由にお選びいただけます。
- お預入れ時の利率は満期まで変わらず安心です。

### 目的に応じて選べる資金プラン。 定期積金

- 定額式** ● 一定金額を毎月積み立て、満期日にまとまった資金をお受け取りできます。
- 目標式** ● 契約時に目標額をあらかじめ決め、旅行等資金の目的に合わせて積立をします。契約期間と掛金の組み合わせの中からご自由にお選びいただけます。
- ※積立の間隔は、毎月・2ヵ月・3ヵ月・4ヵ月ごとのいずれかを選択できます。ボーナス併用（年2回まで）の積み立ても可能です。  
※契約期間は6ヵ月～5年間で設定できます。

## JA のローン

組合員の事業に必要な融資をはじめ、地域住民のみならずの暮らしや事業に必要な資金をご融資しています。

### あなたの夢を応援します！ 住宅ローン

- ◆ お使いみち
  - 住宅・土地の購入資金
  - 中古住宅・マンションの購入資金
  - 増改築資金
  - 他金融機関からの住宅ローン借換資金
- ◆ お借入額／10万円～6,000万円以内(1万円単位)
- ◆ お借入期間／1年以上35年以内

### プランにあわせて無理のないお支払い！ マイカーローン

- ◆ お使いみち
  - 個人が所有する乗用車・オートバイの購入資金
  - 自動車用品、車検、修理、運転免許取得費用、買替時の残債上乗せ
  - JA以外のマイカーローン借換資金
- ◆ お借入額／10万円～500万円以内(1万円単位)
- ◆ お借入期間／6ヶ月以上7年以内

### 生活に必要な資金の多目的ローン！ クローバローン

- ◆ お使いみち
  - 組合員が必要とする一切の資金。
  - マイカー・結婚・旅行・医療・出産・耐久消費財・建物の補修修造園・納税など生活に必要な資金全般
- ※1 ただし、資金使途が確認できるものに限りです。  
※2 ただし、事業資金及び負債整理資金は除きます。
- ◆ お借入額／10万円～300万円以内(1万円単位)
- ※ただし、1組合員あたり300万円以内とし、使途がマイカー資金の場合は500万円以内となります。
- ◆ お借入期間／6ヶ月以上5年以内
- ※ただし、使途がマイカー資金であって、借入額が300万円を超える場合は7年以内までとなります。

### カード1枚で必要資金をスピーディーにご用立て！ カードローン

- 全国のJAや提携金融機関のCD・ATMで、カード1枚でお借入れ頂けます。冠婚葬祭や急な宴会など、突然の出費にあわてず対応できます。

### 卒業に合わせた無理のないお支払い！ 教育ローン

#### 為替業務

全国のJAをはじめ、銀行、信用金庫など各店舗と為替網で結び、当JA窓口を通して全国の金融機関へ送金や小切手等の取立が、安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

#### 国債窓口販売業務

国債（個人向け国債、中・長期国債等）の窓口販売をしています。

#### 証券投資信託販売業務

#### 遺言信託代理店業務

遺言書作成から管理・保管までを行う「管理コース」を取扱いしております。

## JA の決済サービス

豊富なサービスが、暮らしの利便を広げます。

自動振込サービス

口座振替機能サービス

ATM(現金自動受払機)機能サービス

JAが提供する“JAならではの”  
のクレジットカード  
JAカード



平成 23 年度 信用事業取扱手数料一覧

記載手数料には全て消費税 5%が含まれております。

●為替関連手数料●

振込手数料	振込金額	当 JA 本支店宛	JA 系統宛	他行宛	
				電信扱い	文書扱い
窓口	1万円未満	105円	105円	420円	315円
	1万円以上3万円未満		210円	525円	420円
	3万円以上	315円	420円	735円	630円
ATM・インターネット バンキング	3万円未満	105円		315円	
	3万円以上	210円		420円	
送金手数料	1件につき	420円	630円		
代金取立手数料	1件につき	420円	至急 840円 / 普通 630円		
その他手数料	振込・送金の組戻料			1件につき	630円
	取立手形の組戻料			1件につき	630円
	取立手形の店頭呈示料			1件につき	630円
	不渡手形返却料			1件につき	630円

\*系統とは、農業協同組合・信用農業協同組合連合会・農林中央金庫をいい、他行とは系統以外の金融機関をいいます。

●両替手数料●

窓口受付	枚数	金額
窓口受付	1枚～20枚	無 料
	21枚～100枚	105円
	101枚～1,000枚	315円
	1,001枚～2,000枚	525円
	2,001枚以上	(1,000枚毎に210円加算)

●融資関連手数料●

種類	内容	金額
繰上償還手数料	全額繰上償還	5,250円
	一部繰上償還	
条件変更	債務者・保証人・担保・金利・返済計画の変更	
	住宅ローン「特約期間付固定変動金利型」の再選択 ※「変動金利型」への移行を除く	

\*以下の場合、取扱手数料を無料とします。

- 手形貸付及び貯金担保ローン貸付。
- JA カードローンの極度額の増・減。

●ATM 及び提携カード会社自動キャッシング取扱手数料一覧●

		当 JA ATM	道内 JA ATM	道外 JA ATM	JF マリンバンク ATM	三菱東京 UFJ 銀行 ATM	他金融機関 ATM	セブン銀行 ATM	ゆうちょ銀行 ATM	提携カード会社 自動キャッシング	
手数料 (1件当り)	平日	8:00～8:45	入金	0円	0円			105円	105円		
			出金	0円	0円	0円	105円	210円	105円	105円	
		8:45～18:00	入金	0円	0円	0円			0円	0円	
			出金	0円	0円	0円	0円	0円	105円	0円	0円
		18:00～21:00	入金		0円	0円				105円	105円
			出金		0円	0円	0円	105円	210円	105円	105円
	土曜日	9:00～14:00	入金	0円	0円	0円			0円	105円	
			出金	0円	0円	0円	0円	105円	105円	0円	105円
		14:00～17:00	入金	0円	0円	0円			105円	105円	
			出金	0円	0円	0円	105円	210円	105円	105円	105円
	日曜日・祝日・年末日 9:00～17:00	入金		0円	0円				105円	105円	
		出金		0円	0円	0円	105円	210円	105円	105円	105円

\*当 JA キャッシュカードを使用した場合の手数料です。

\*当 JA の ATM では当 JA 以外で発行されたカードを使用して、入金取引を行う事は出来ません (出金は提携により可)。

\*時間外の入出金手数料等ご不明な点がございましたら、各店窓口へお問い合わせ下さい。

\*他金融機関と共同で設置している ATM、店舗外 ATM をご利用の場合一部有料となる場合がございます。

\*改正利息制限法の施行に伴い、他金融機関の ATM では、貸越・お借入が発生するお取引の際に、金額・時間帯によって一部ご利用いただけないこととなりました。

## 「ひと・いえ・くるま」の生活総合保障

JA 共済は、生命保障と損害保障の両分野の機能をあわせ持っています。組合員・利用者の皆さまによりご満足いただけるよう、負担は少なく、安心は大きく、そして、ライフアドバイザーを中心とした十分なサービスと高度な専門性——。

JA 共済ではこれからも、皆さまの暮らしのパートナーとして、安心をお届けします。

### 「ひと・いえ・くるま」の生活総合保障で大きくサポート

JA 共済は、組合員・利用者をはじめ、地域社会に住む皆さまの暮らしのパートナーでありたいと考えています。人それぞれの人生設計にお応えできる安心を提供するため、JA 共済では、「ひと・いえ・くるま」の生活総合保障を通じて、皆さまの毎日の生活を生涯にわたりバックアップします。

## 充実した保障プランと親身なアドバイスで、組合員と地域のみなさまの暮らしを守ります。

こんな方にオススメです																																					
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 5px;">● 社会人スタート</div> <div style="margin-bottom: 5px;">● 結婚</div> <div style="margin-bottom: 5px;">● お子さまの誕生</div> <div style="margin-bottom: 5px;">● 住宅購入</div> <div style="margin-bottom: 5px;">● お子さまの進学</div> <div style="margin-bottom: 5px;">● お子さまの結婚・独立</div> <div style="margin-bottom: 5px;">● セカンドライフ</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <span>20歳代</span> <span>30歳代</span> <span>40歳代</span> <span>50歳代</span> <span>60歳代</span> </div> </div>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>共済の種類</th> <th>保障内容</th> <th>特徴</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">終身共済</td> <td>終身共済</td> <td>一生涯の万一保障 万一のとき、家族のために生活費を残してあげたい方</td> </tr> <tr> <td>積立型終身共済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期専用入院保障付終身共済</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">医療共済</td> <td>医療共済</td> <td>充実の医療保障 病気やケガに一生涯備える医療保障がほしい方</td> </tr> <tr> <td>引受緩和と定期医療共済</td> <td>手軽な医療保障 健康に不安があり医療保障をあきらめていた方</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">がん共済</td> <td>がん共済</td> <td>一生涯のがん保障 がんに一生涯手厚く備えたい方</td> </tr> <tr> <td>引受緩和と定期医療共済 がんばるけあスマイル</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">養老生命共済</td> <td>養老生命共済</td> <td rowspan="2">老後の保障 老後の生活資金の準備を始めたい方</td> </tr> <tr> <td>一時払生存型養老生命共済</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子ども共済</td> <td>子ども共済</td> <td>老後の保障 老後の生活資金の準備を始めたい方</td> </tr> <tr> <td>一時払生存型養老生命共済 たくわエール</td> <td>万一年保障と貯蓄 貯蓄しながら万一のときにも備えたい方</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物更生共済・建物更生共済My家財</td> <td>建物更生共済</td> <td rowspan="2">家と家財の保障 火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方</td> </tr> <tr> <td>建物更生共済 むてき</td> </tr> <tr> <td>自動車共済・自賠償共済</td> <td>家庭用自動車共済 クルマスター</td> <td>くるまの保障 自動車の事故によるケガや賠償、修理に備えたい方</td> </tr> </tbody> </table>	共済の種類	保障内容	特徴	終身共済	終身共済	一生涯の万一保障 万一のとき、家族のために生活費を残してあげたい方	積立型終身共済		満期専用入院保障付終身共済		医療共済	医療共済	充実の医療保障 病気やケガに一生涯備える医療保障がほしい方	引受緩和と定期医療共済	手軽な医療保障 健康に不安があり医療保障をあきらめていた方	がん共済	がん共済	一生涯のがん保障 がんに一生涯手厚く備えたい方	引受緩和と定期医療共済 がんばるけあスマイル		養老生命共済	養老生命共済	老後の保障 老後の生活資金の準備を始めたい方	一時払生存型養老生命共済	子ども共済	子ども共済	老後の保障 老後の生活資金の準備を始めたい方	一時払生存型養老生命共済 たくわエール	万一年保障と貯蓄 貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	建物更生共済・建物更生共済My家財	建物更生共済	家と家財の保障 火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	建物更生共済 むてき	自動車共済・自賠償共済	家庭用自動車共済 クルマスター	くるまの保障 自動車の事故によるケガや賠償、修理に備えたい方
共済の種類	保障内容	特徴																																			
終身共済	終身共済	一生涯の万一保障 万一のとき、家族のために生活費を残してあげたい方																																			
	積立型終身共済																																				
	満期専用入院保障付終身共済																																				
医療共済	医療共済	充実の医療保障 病気やケガに一生涯備える医療保障がほしい方																																			
	引受緩和と定期医療共済	手軽な医療保障 健康に不安があり医療保障をあきらめていた方																																			
がん共済	がん共済	一生涯のがん保障 がんに一生涯手厚く備えたい方																																			
	引受緩和と定期医療共済 がんばるけあスマイル																																				
養老生命共済	養老生命共済	老後の保障 老後の生活資金の準備を始めたい方																																			
	一時払生存型養老生命共済																																				
子ども共済	子ども共済	老後の保障 老後の生活資金の準備を始めたい方																																			
	一時払生存型養老生命共済 たくわエール	万一年保障と貯蓄 貯蓄しながら万一のときにも備えたい方																																			
建物更生共済・建物更生共済My家財	建物更生共済	家と家財の保障 火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方																																			
	建物更生共済 むてき																																				
自動車共済・自賠償共済	家庭用自動車共済 クルマスター	くるまの保障 自動車の事故によるケガや賠償、修理に備えたい方																																			

他にも 定期生命共済 火災共済 傷害共済 賠償責任共済 をご用意しています。

※火災共済については自然災害は保障されません。

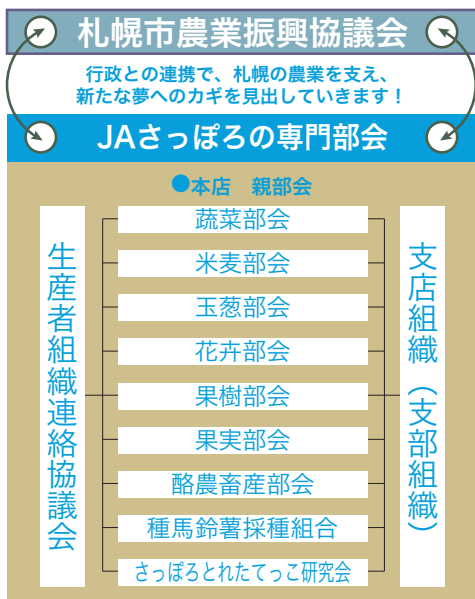
※この資料は概要を説明したものです。ご検討にあたっては「重要事項説明書(契約概要)」を必ずご覧ください。またご契約の際には「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

自動車共済 + 自賠償共済 セット加入でさらに割引になります。



生産から販売までを総合的にバックアップ、  
札幌圏の農業の元気を生み出します。

都市化の農業経営を多方面から支援して「自立した農業」を確立します。  
また、大消費地のメリットを活かし、札幌ブランドのPRなど、市民のニーズにあった農畜産物を安定供給してまいります。



**地域農業の振興**

品種、規格統一に努め、札幌産野菜のブランドを確立し積極的なPRで信頼を育てています。

**現場に密着した営農指導**

各関係機関の協力を得、土づくり、低農薬栽培などの指導を行い、生産技術の向上を図りながら生産性の向上に努めています。

**生産履歴記帳運動の推進**

安心・安全な農畜産物の生産と、地産地消システムの確立。

**生産販売システムの確立**

農畜産物の【さっぽろとれたてっこ】をキャッチフレーズにした販売、各イベントの開催等により消費拡大を図り地産地消の充実に努めています。

**農地の流動化**

高齢者所有農地、遊休農地等担い手農家への流動化に努めています。

組合員には低コストの生産資材を  
 地域のみなさまには自然とふれあう空間を。



組合員の生産に必要とする資材供給などは、仕入の集約化と効率配送の合理化を進め、生産コストの低減が実現できる資材の提供に努めています。

また各経済センター・経済店では、メーカーを問わず新車中古車の取り扱いを行っております。

### 地域との交流

イベントの開催をはじめ、家庭園芸用品の提供から「農の体験」「自然とのふれあい」を通じ、情報の発信と地域のみなさまとの密着化を図りながら、市内農業に対する理解と啓蒙を図っております。また、市民農園の幹旋等と緑花木管理の技術指導など生産者組織の支援を得て、事業に取り組んでいます。



組合員の抱える課題の支援と資産保全のために、  
経営相談、資産管理相談を進めています。



**資産の健全な管理と  
経営の向上をめざします**

研修会等による情報の交換や相談を通して組合員個々の経営面をサポートいたします。(資産管理部会総会)



**土地活用における  
情報の提供**

広報誌「虹の大樹」のワルツ通信で事例紹介や、活用情報の提供を行なっています。



**不動産の有効活用を  
バックアップ**

組合員の資産保全のために不動産の運用、活用に関するさまざまなご相談に応じています。



**土地をより良く活用したい**

**資産活用相談**

- 市場調査
- 運営計画
- 施設計画
- 資金計画

**マンションや貸店舗を建設したい**

**設計・施行業務**

- 業者選定
- 施工管理
- 設計監理 (JAグループ)

**利用者を確保したい**

**企業テナント募集業務**

- 賃貸条件調整
- 入居審査
- 入居斡旋
- 契約業務等

**施設を効率良く管理・運営したい**

**賃貸管理業務**

- 家賃管理等
- 建物維持管理

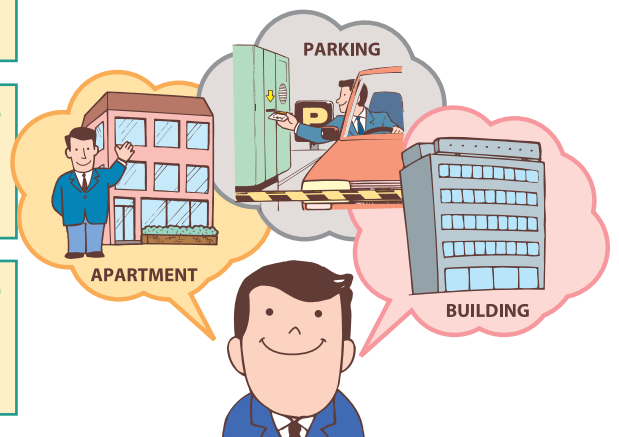
**老朽化した施設を見直したい**

**再生・更新業務**

**入居者を集めたい**

**入居者募集業務**

- 入居斡旋
- 入居契約
- 入居者審査



## 『街と人のあいだに……』

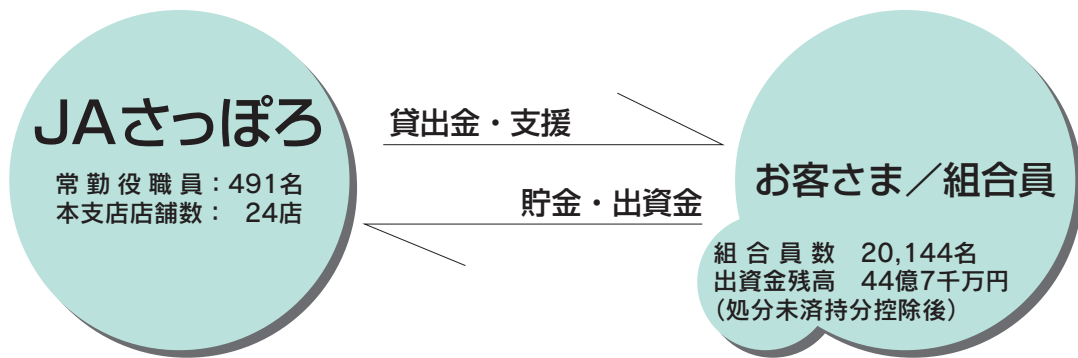
当組合は札幌市一円、及び近隣7市2町を事業区域として、農業者を中心に地域住民のみなさまが組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、農業の活性化、地域貢献と共生に資する地域金融機関です。

当組合の資金は大半が組合員のみなさまなどからお預かりした、大切な資産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員や地域住民のみなさまに種々の商品を取り揃え、ご利用いただいております。

当組合は地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

\* 計数は平成23年3月末現在



### ● 地域からの資金調達の状況

当組合では、地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、種々の商品を取り揃えてサービスの一層の充実に努めております。特に夏季・冬季の「ちょきんぎょグッズプレゼントキャンペーン」などは好評をいただいております。

**貯金・積金残高……247,731,684千円**

\* 本誌16・27・46ページをご覧ください。

### ● 地域への資金供給の状況

当組合は、お客さまからお預かりいただいた貯金・積金は、お客さまの様々なニーズにお応えし、農業をはじめとした地域経済の活性化に役立てるため、円滑な資金供給を行うことにお客さまや地域社会に還元しております。また、地域住民の「夢」を実現するための資金として「住宅ローン」、「マイカーローン」などを提供させていただいております。

**貸出金残高……95,088,247千円**

\* 本誌16・27・47～50ページをご覧ください。

### ● 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）

- ・ **「農業」を通じて、地域住民との共生** 生産履歴や農薬の適正使用などを強く意識した営農指導により「安全・安心な農産物」を提供し、また、「地産地消」の振興として「さっぽろとれたてっこ（短期間流通システム）」と「ファーマーズマーケット」の事業拡充と組合員の協力による市民農園の開園など積極的な取り組みにより、地域住民との信頼関係の構築に努めてまいりました。さらには、次代を担う子どもたちへの食農教育は重要な課題であるとの認識から、「学校給食フードリサイクル事業」、「農業体験学習受入」などを実施いたしました。当JAは、これらの活動を通じ、地域住民の農業に対する理解を深めております。
- ・ **地域住民との交流** 「園芸・苗物市」、「JAまつり（夏祭り・収穫祭）」を開催し、新鮮な地元農産物の販売を中心に種々の催しで地域住民との交流を図っております。
- ・ **お客様とのネットワーク** 各支店における年金友の会・農協友の会などの親睦会では、旅行・パークゴルフ・研修会などの催しごとを企画実施しており、多くの方々に参加をいただいております。また、全体行事として「パークゴルフ大会」を実施いたしました。
- ・ **情報提供活動** 広報誌「虹の大樹」とホームページにより、当JAの活動報告や各種情報を積極的に発信させていただいております。
- ・ **店舗体制** 店舗網・店舗所在地については、本誌12ページをご覧ください。

# リスク管理の状況

## リスク管理への取り組み

### 基本的な考え方

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。当JAは、財務の健全性の維持・向上を目指し、リスクの適切な管理、適切な自己査定の実施などを通じて、次のようなリスク管理体制の充実・強化に努めています。

### ●信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、JAが損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

融資の審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

### ●金利リスク管理、価格変動リスク管理

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。

このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

### ●流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のみスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）のことです。

当JAでは、迅速な対応できるような流動性の高い資金を準備することと、法令に基づく基準より多く用意するとともに、JA・北海道信連・農林中金の系統で連携を図り、万全の態勢を整えております。

### ●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、自主点検等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

## ●内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## コンプライアンス（法令遵守）の取り組み

JAは、今日までJA事業活動を通じて、地域農業の振興と組合員の社会的・経済的地位の向上を図り、地域経済の発展に貢献することで組合員及び地域住民より信頼を得てまいりました。

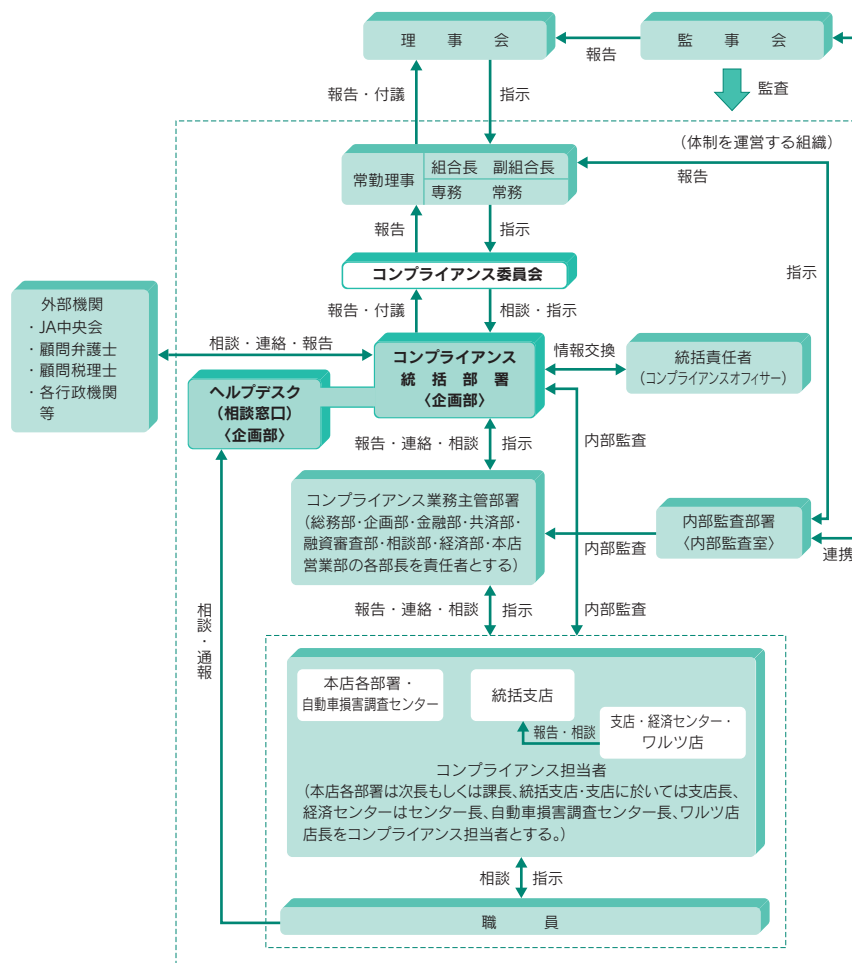
また、当JAは公共性の高い事業を行う組織として、法令や法令に基づく社会規範のさまざまなルールに加え、社会一般のモラルを遵守することは当然の責務であると考え、法令遵守への積極的取り組みを行っています。

具体的には、役職員の行動指針を策定し、全役職員に対し法令遵守の認識と実践に努めております。

また、法令遵守を経営の基本姿勢とし、各種法令等の遵守状況を管理する体制を整備し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

さらに、コンプライアンス統括部署に「ヘルプライン窓口」を設置し、コンプライアンス上の諸問題について職員が直接相談・報告できる体制を設け、コンプライアンス経営の強化に取り組んでおります。

コンプライアンス体制図





# 自己資本の状況

## ■自己資本比率

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成23年3月末における自己資本比率は、10.27%となりました。

## ■経営の健全性の確保と自己資本の充実

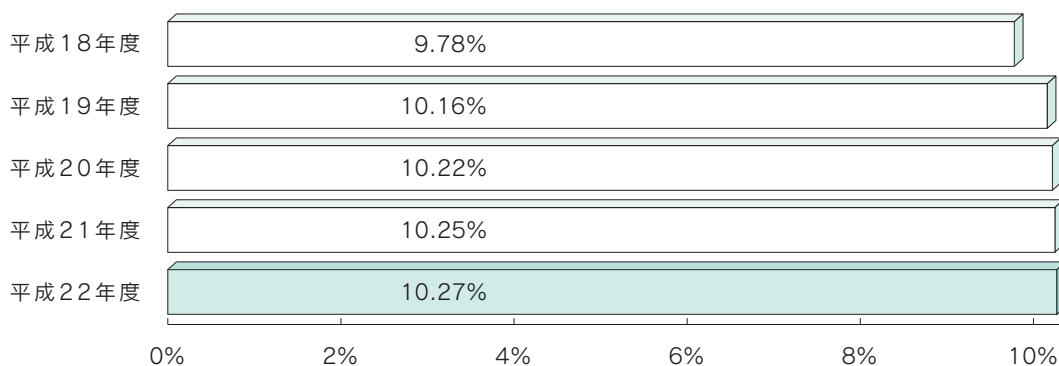
当JAの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

〔普通出資による資本調達額（処分未済持分控除後） 4,478百万円（前年度4,422百万円）〕

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出し、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「自己資本の充実の状況」に記載しております。

## ■自己資本比率の推移



## 事業の概況

世界経済は金融危機の後、予測どおりの回復を続けており、今年は4.5%の成長が見込まれています。一方、日本経済はプラス成長は維持するも、東日本大震災の影響を受けて、国内総生産（GDP）の実質成長率が0.8%に引き下げられました〔経済協力開発機構（OECD）平成23年4月21日発表〕。当面の優先課題は、復興支援であります。消費刺激策の終了や公共投資の大幅減などから個人消費や設備投資は依然として低調で推移し、回復への足取りは重く、引き続き予断を許さない厳しい状況にあります。

また、農業・JA事業を取り巻く情勢も依然厳しく、TPP問題をはじめ大きな転換の時期にきており、「地域農業の発展」と「組合員の豊かなくらし」のために総合事業体として多様なニーズに応えるとともに、地域に密着した事業展開によって利用者から高い満足度と信頼を得ることができるJAが求められています。その期待に応えるには、各事業で質の高いサービスを提供し、JA経営の変革と健全経営の実践などがあげられます。

このような状況下で、当JAは第25回JA全国大会で決議された事項である「農業の担い手としての農業者や新規就農者への支援」、「安全・安心な農畜産物の生産・販売」、「食農教育活動」などを踏まえ、各事業が重点実施事項を掲げ総合性を発揮できるよう、平成22年度事業方針・事業計画を策定し、「対話・接点を重視した外向く体制」により精力的に取り組んでまいりました。

結果としましては、組合員みなさまの温かいご支援とご理解をたまわり、経済事業の販売品取扱高・購買品供給高と相談事業の売買取引取扱額・営繕取扱額で計画を上回ることができましたが、その他の事業では計画を下回る結果となり、総体的に事業取り扱い高が低迷した一年でありました。

一方、事業収支は、販売事業と利用事業を除く各事業において前年度実績を下回る結果となり、事業総利益39億4,521万円で前年比2億2,521万円の減少となりましたが、事業管理費の節減にも努めたことで、事業利益では3,896万円となりました。

また、税引き後の当期末処分剰余金は2億3,025万円となり、前年比約5,800万円減少しました。

## 当年度における重要な事項の内容

- ① 平成22年10月、白石資材店を北札幌経済センターに、厚別資材店を東経済センターに統合致しました。
- ② 平成22年12月、当JAを被告とする損害賠償請求の一審判決がなされ、当JAが敗訴致しましたが、判決内容に不服がある事から現在控訴中です。
- ③ 平成23年3月、手稲支店と星置支店を統合し、（新）手稲支店を新築開設致しました。また、ひばりが丘支店を厚別支店に統合致しました。

## 組合が対処すべき重要な課題

①自己資本比率の向上および自己資本の充実、②店舗再配置を基軸とした事業・事業施設の見直し、③組合員次世代対策・准組合員化対策、④内部統制・コンプライアンス態勢の強化などを当JAが対処すべき重要な課題として、長期経営計画（平成20年度から24年度）に取り組んでおります。

# 事業の概況

## 信用事業

### 〔金融関係〕

組合員・地域のみなさまに信頼され、より身近で便利な金融機関として、安心して利用していただく体制づくりに取り組み、経営健全性の確保並びに良質な金融サービスの提供による安全性の訴求に努めてまいりました。

貯金につきましては、6月から9月に「組合員限定」の貯金キャンペーンを実施し、約82億円の実績を挙げることができました。また、新商品として特典付定期積金「マイホーム実現思隊」「子育て応援定積」、特典付定期貯金「JAカードぶらす」、退職金専用定期貯金「うきうきライフ」を企画し、例年実施している「ちよきんぎょグッズ」キャンペーンとあわせて利用拡大に取り組み、約38億円の実績を挙げることができました。しかしながら、利用者

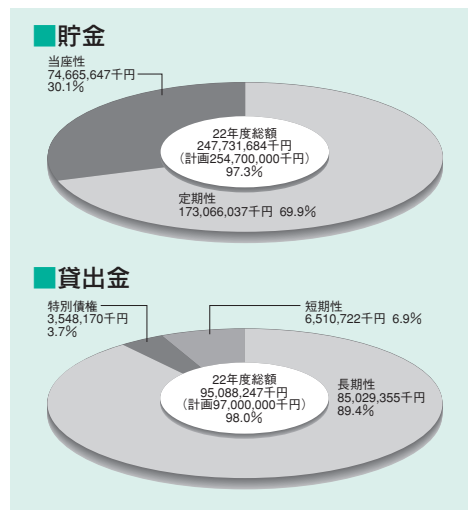
の高利回り商品に対する関心が高留まるなか、他行への流出防止を図る目的でご案内した高利回りの共済一時払い商品が引き続き好評で、貯金から共済への内部資金移動も大きな要因となり、計画2,547億円に対し、2,477億3,168万円（計画対比97.3%）の実績となり計画を下回りました。

貸出金につきましては、各種事業資金の新規資金対応や借換え推進に取り組みとともに、新型フリーローン「モア」の創設と住宅ローン優遇金利の設定を行い、ローンプラザを中心に提携業者への推進強化と各地区にて住宅ローン相談会を開催し、新規・借換え資金獲得に取り組み、新たに地方公共団体への融資にも積極的に入札参加して33億6,000万円を落札することができました。

こうした取り組みにより長期貸出金は約114億円の新規資金の実績を挙げることができましたが、道内経済が低迷するなか、さらなる事業資金の需要が伸び悩み、貸出金償還額を大きく上回る残高伸長とはならなかったことから、計画970億円に対し、950億8,824万円（計画対比98.0%）の実績となり計画を下回りました。

### 〔融資審査関係〕

貸出による信用リスクを最小限に抑えるため、信用供与先の財務状況・情報の分析、担保評価の適正化、自己査定実施に向けた研修などにより、審査機能の充実を図ってまいりました。また、金融円滑化法に対応すべく体制整備を図るとともに、関係機関および支店・他部署と連携し、貸出資産の適正な管理に努めました。

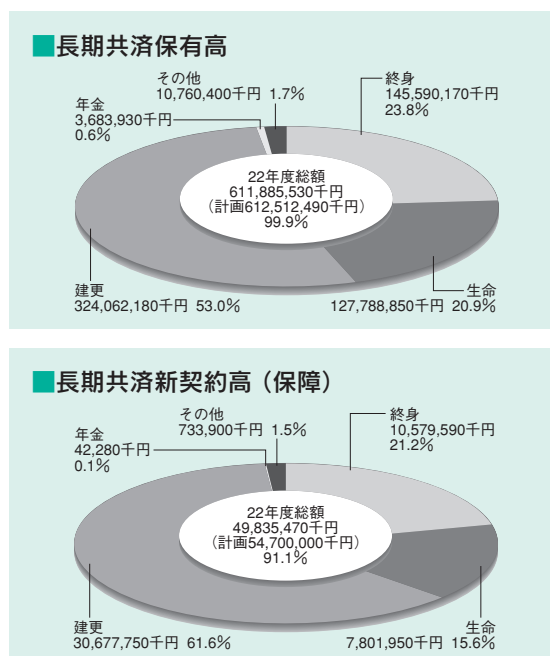


## 共済事業

組合員・地域利用者のみなさまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、最良の保障・価格・サービスの提供により、豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに努めてまいりました。

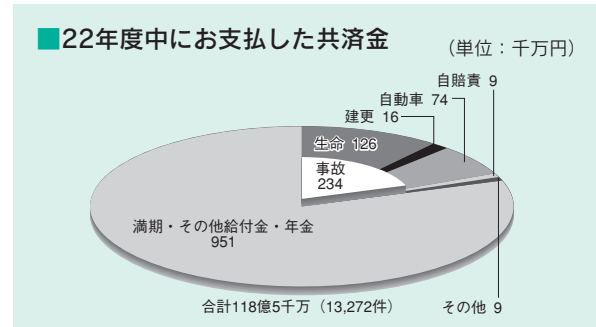
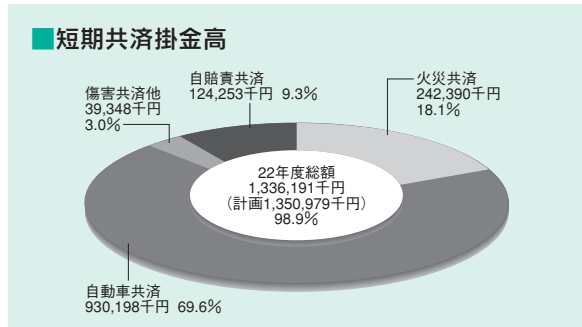
長期共済新契約高については、新規事業用物件の減少や大型保障ニーズの低下を主因として、計画547億円（含む、年金共済）に対し、498億3,547万円（計画対比91.1%）の実績となり計画を下回りました。また、長期共済保有契約高（含む、年金共済）については、転換契約や失効・解約の抑制を図ることにより、計画6,125億1,249万円に対し、6,118億8,553万円（計画対比99.9%）の実績となり計画を下回りました。

短期共済については、主力商品である自動車共済において、各種特約付帯率の向上に努めましたが、高齢契約者の自動車離れによる中断契約の増加とネット・通販損保会社への流出による非継続契約の増加を主因として、



掛金高計画13億5,097万円に対し、13億3,619万円（計画対比98.9%）の実績となり計画を下回りました。

なお、あらたに導入された全共連基準による長期・短期共済新契約ポイント換算による実績は推進総合目標ポイント2,204万8,100ポイントに対し、2,075万7,881ポイント（目標対比94.1%）の実績となり目標を下回りました。また、重点施策指標ポイント810万ポイントに対し、1,003万7,272ポイント（目標対比123.9%）の実績となり目標を上回りました。



〔注記〕 保有高、新契約高実績額には平成22年度新規契約の医療共済・定期医療は死亡保障が無いことより数値に反映されておりません。平成22年度契約入院日額は7,082千円の実績であり、平成21年度までの換算基準に直すと保有額612,593,730千円、新契約額50,543,670千円となります。

## 経済事業

### 〔営農販売〕

平成22年度の融雪はほぼ平年並みでありましたが、4月・5月の低温傾向と悪天候により、定植時期のずれ込みによる初期成育の不良が発生致しました。その後6月から9月の記録的な異常高温と集中豪雨により、高温障害や過湿による収量の減少、品質の悪化など悩みの多い一年でありました。しかし、販売環境は品薄感を反映し、平年を上回る価格で推移した作物も多く見られました。また、10月26日・27日の突然の大雪により、一部地域においてハウス崩壊や樹木に甚大な被害がありました。

果樹類につきましては、発芽と開花が遅れたものの開花期は好天に恵まれ結実は良好でありました。桜桃は、収穫期の降雨により一部裂果などが見られました。

野菜類や花卉類につきましては、高温による発芽不良や徒長などの生理障害により、計画的出荷の難しさ、また、ハウス内の異常高温による過酷な労働条件下での作業を強いられました。

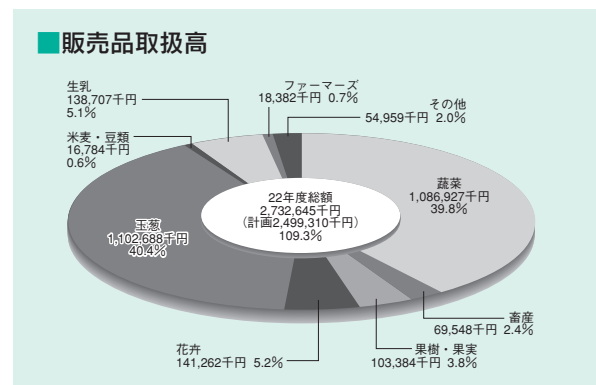
共計玉葱の取り扱いにつきましては、他の作物同様、異常気象の影響を受け定植の遅れからはじまり、収量の減少・品質の悪化が目立ちました。販売価格につきましては、秋から出荷終盤まで近年稀に見る好単価で推移し、平均単価では昨年を大きく上回る結果となりました。

このようななか、販売取り扱い実績につきましては、計画24億9,931万円に対し、27億3,264万円（計画対比109.3%）の実績となり計画を上回りました。

また、平成23年度からの農業経営事業実施に向け準備をすすめてまいりましたが、関係省庁の許可も下り、関係機関と連携し目標達成をめざします。

農政活動では、本年度からはじまった「戸別所得補償モデル対策事業」について、関係機関と連携し制度の活用を努めました。また、地元行政と連携し取り組んでおります「さっぽろとれたてっこ事業」「学校給食フードリサイクル事業」につきましては、取り組み内容の充実を図り、市民への農業理解の啓発に努めました。

直売等事業につきましては、移転後二年目を迎えました「とれたてっこ南」生産者直売所をはじめ、7月にオープンしたホクレン食と農のふれあいファーム「くるるの杜」農畜産物直売所への出荷、インショップ型直売、各種イベント、二年目を迎える石狩管内5農協の統一ブランド「さっぽろハーベストランド」事業にも積極的に



# 事業の概況

参加し、地元で生産した農畜産物を地元で消費する「地産地消」に努めるとともに、学校授業の体験受け入れなどを通じ「食育」を実践致しました。

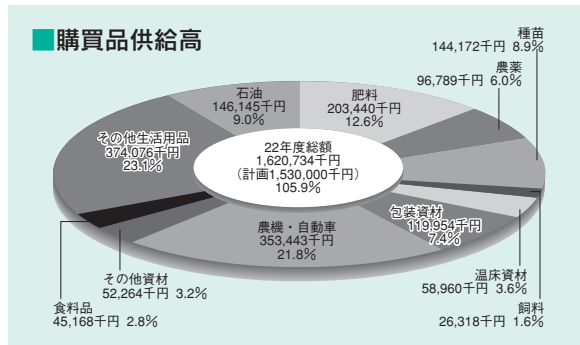
## 【購買】

購買事業全体での供給高は、計画15億3,000万円に対し、16億2,073万円（計画対比105.9%）の実績となり計画を上回りました。

一般購買品のうち主な生産資材については、予約購買および大口取引先奨励制度を継続し推進致しました。

肥料については土壌診断による適正施肥の推奨や一般客の買い控え、飼料については生産農家の規模縮小などにより計画を下回りました。

自動車の取り扱いについては、エコカー補助金終了の影響もあり計画対比98.5%となり計画を下回りました。



燃料事業については、引き続き販売単価の高騰に加え組合員利用が定着したことで計画を上回ることができました。

資材店については、平成22年度をもって白石店と厚別店を閉店し、それぞれ北札幌経済センターと東経済センターへ集約致しました。

## 相談事業

相談事業では、組合員の資産管理にかかる有効活用・各種税金・事業継承などの諸課題に対応すべく、資産管理部会や青色申告会における研修会の開催や支店での業務取り組みを通じて活動してまいりました。

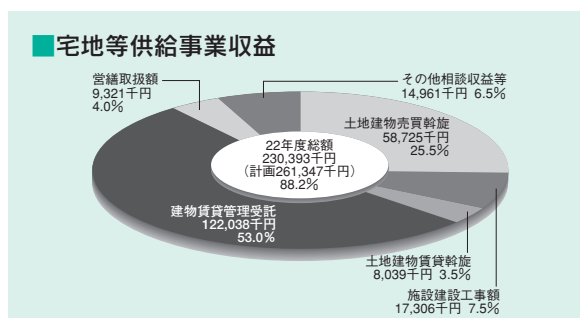
経済不況に端を発した不動産市況の低迷も底を打った感はありますが、総体的に上向きという形からはかけ離れた状況が事業にも大きく影響して、全体的には未達成項目の多い結果となりました。

あわせて事業総利益につきましても、売買斡旋・営繕取扱を除いて、特に施設建設の低迷と賃貸管理受託戸数の減少という、大きな事業の柱が計画を下回ったことにより厳しい結果となりました。

回復の兆しが見えはじめた市況に対して、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が既に道内の建築現場にも出はじめており、今後も情報の収集をしてまいります。

## 取扱の内訳

- ・施設建設工事額  
789,850千円（16件）（計画 2,200,000千円）
- ・土地建物売買斡旋  
2,462,392千円（52件）（計画 1,500,000千円）
- ・土地建物賃貸斡旋  
212件（計画 282件）
- ・建物賃貸管理受託  
4,009戸（821棟）（計画 4,560戸）
- ・営繕取扱額  
202,947千円（1,633件）（計画 182,000千円）



# 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	6,191,356	6,597,991	6,511,907	7,304,637	6,741,633
信用事業収益	3,523,797	4,051,006	4,095,136	3,563,258	3,149,053
共済事業収益	1,334,330	1,238,139	1,318,719	1,284,348	1,256,672
農業関連事業収益	294,489	292,133	282,001	1,457,602	1,350,676
その他事業収益	1,038,738	1,016,712	816,049	999,428	985,230
経常利益	214,814	127,677	281,444	287,617	122,910
当期剰余金	214,554	377,294	81,730	78,037	75,556
出資金	4,537,287	4,542,171	4,542,424	4,540,059	4,520,862
出資口数	4,537,287	4,542,171	4,542,424	4,540,059	4,520,862
純資産額	11,010,714	11,355,343	11,364,797	11,391,853	11,429,162
総資産額	269,198,841	278,159,629	268,755,759	268,985,782	265,401,248
貯金等残高	252,775,261	260,896,359	251,727,344	251,554,210	247,731,684
貸出金残高	103,393,385	98,096,679	96,996,606	93,085,192	95,088,247
有価証券残高	7,975	8,374	0	49,800	349,606
剰余金配当金額	44,416	53,152	44,326	44,133	44,222
出資配当の額	44,416	53,152	44,326	44,133	44,222
事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数	457	445	428	418	415
単体自己資本比率	9.78	10.16	10.22	10.25	10.27

- (注記) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 出資口数の単位は「口」、出資1口額は1,000円です。

# 貸借対照表

平成21年度 平成22年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>248,545,261</b>	<b>(負債の部)</b>	
(1) 現金	796,397	<b>1. 信用事業負債</b>	<b>252,509,450</b>
(2) 預金	157,371,036	(1) 貯金	251,554,210
系統預金	(157,353,764)	(2) 借入金	19,580
系統外預金	(17,272)	(3) その他の信用雑負債	890,980
(3) 有価証券	49,800	未払費用	(546,683)
(うち国債)	(49,800)	その他の負債	(344,297)
(4) 貸出金	93,085,192	(4) 諸引当金	7,287
(うち特別債権)	(3,553,250)	睡眠貯金戻戻損失引当金	(7,287)
(5) 組助未決済勘定	95,712	(5) 債務保証	37,392
(6) その他の信用事業資産	1,148,293		
未収収益	(1,097,217)	<b>2. 共済事業負債</b>	<b>2,451,208</b>
その他の資産	(51,076)	(1) 共済借入金	18,202
(7) 債務保証見返	37,392	(2) 共済資金	1,784,881
(8) 貸倒引当金(控除)	△ 4,038,564	(3) 共済未払利息	199
		(4) 未経過共済付加収入	635,321
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>43,902</b>	(5) 共済未払費用	5,974
(1) 共済貸付金	18,202	(6) その他の共済事業負債	6,630
(2) 共済未収利息	199		
(3) その他の共済事業資産	25,645	<b>3. 経済事業負債</b>	<b>445,677</b>
(4) 貸倒引当金(控除)	△ 144	(1) 経済事業未払金	216,403
		(2) 経済受託債務	-
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>433,429</b>	(3) その他の経済事業負債	12,617
(1) 経済事業未収金	109,369	(4) その他事業債務	216,656
(2) 経済受託債権	16,270	(5) 特別会計貸勘定	-
(3) 棚卸資産	79,959		
購買品	(71,311)	<b>4. 雑負債</b>	<b>1,140,436</b>
その他の棚卸資産	(8,647)	(1) 未払法人税等	7,320
(4) その他の経済事業資産	12,617	(2) その他の負債	1,133,116
(5) その他事業債権	216,656		
(6) 貸倒引当金(控除)	△ 1,443	<b>5. 諸引当金</b>	<b>1,097,164</b>
		(1) 賞与引当金	247,722
<b>4. 雑資産</b>	<b>1,800,692</b>	(2) 退職給付引当金	744,056
(1) 未収還付法人税等	80,089	(3) 役員退職慰労引当金	105,385
(2) その他の資産	1,720,602		
(うち損失補填債権勘定)	(1,061,652)	<b>負債の部合計</b>	<b>257,643,937</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
<b>5. 固定資産</b>	<b>11,313,177</b>	<b>1. 組合員資本</b>	<b>11,391,853</b>
(1) 有形固定資産	10,418,960	(1) 出資金	4,540,059
減価償却資産	(9,067,517)	(2) 利益剰余金	6,919,185
減価償却累計額(控除)	(△ 5,227,596)	利益準備金	(2,127,139)
土地	(6,579,038)	その他利益剰余金	(4,792,046)
(2) 無形固定資産	80,943	金融事業基盤強化積立金	1,937,200
(3) 事業外固定資産	171,091	肥料共同購入積立金	463
減価償却資産	(78,140)	生活総合センター機能強化積立金	152,500
減価償却累計額(控除)	(△ 38,653)	宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	44,000
土地	(131,604)	税効果積立金	421,490
(4) 合併特別勘定	651,120	合併特別勘定積立金	15,027
(5) 合併特別勘定引当金	△ 8,939	特別積立金	1,932,542
		当期未処分剰余金	288,822
<b>6. 外部出資</b>	<b>6,477,838</b>	(うち当期剰余金)	(78,037)
(1) 外部出資	6,477,838	(3) 処分未済持分(控除)	△ 67,391
系統出資	(6,292,052)		
系統外出資	(135,786)	<b>純資産の部合計</b>	<b>11,391,853</b>
子会社等出資	(50,000)	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>269,035,791</b>
<b>7. 繰延税金資産</b>	<b>421,490</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>269,035,791</b>		

[注記] はP37に記載

# 貸借対照表

平成22年度 平成23年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>242,526,650</b>	(負債の部)	
(1) 現金	805,182	<b>1. 信用事業負債</b>	<b>248,436,154</b>
(2) 預金	149,761,279	(1) 貯金	247,731,684
系統預金	(149,749,784)	(2) 借入金	19,580
系統外預金	(11,495)	(3) その他の信用事業負債	651,433
(3) 有価証券	349,606	未払費用	(428,119)
国債	(349,606)	その他の負債	(223,313)
(4) 貸出金	95,088,247	(4) 債務保証	33,456
(うち特別債権)	(3,548,170)		
(5) 組勘未決済勘定	91,439	<b>2. 共済事業負債</b>	<b>2,596,889</b>
(6) その他の信用事業資産	251,953	(1) 共済借入金	21,438
未収収益	(209,432)	(2) 共済資金	1,959,464
その他の資産	(42,520)	(3) 共済未払利息	248
(7) 債務保証見返	33,456	(4) 未経過共済付加収入	597,673
(8) 貸倒引当金 (控除)	△ 3,854,513	(5) 共済未払費用	6,576
		(6) その他の共済事業負債	11,488
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>34,391</b>	<b>3. 経済事業負債</b>	<b>586,725</b>
(1) 共済貸付金	21,438	(1) 経済事業未払金	337,019
(2) 共済未収利息	248	(2) その他の経済事業負債	19,654
(3) その他の共済事業資産	12,818	(3) その他事業債務	230,050
(4) 貸倒引当金 (控除)	△ 113		
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>402,803</b>	<b>4. 雑負債</b>	<b>1,226,709</b>
(1) 経済事業未収金	75,476	(1) 未払法人税等	70,100
(2) 経済受託債権	13,555	(2) 資産除去債務	9,336
(3) 棚卸資産	64,091	(3) その他の負債	1,147,273
購買品	(53,889)		
その他の棚卸資産	(10,201)	<b>5. 諸引当金</b>	<b>1,178,717</b>
(4) その他の経済事業資産	20,625	(1) 賞与引当金	244,241
(5) その他事業債権	230,050	(2) 退職給付引当金	672,184
(6) 貸倒引当金 (控除)	△ 995	(3) 役員退職慰労引当金	125,730
		(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	10,197
<b>4. 雑資産</b>	<b>1,736,918</b>	(5) 損害補償損失引当金	126,364
(うち損失補填債権勘定)	(1,061,652)		
<b>5. 固定資産</b>	<b>11,314,588</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>254,025,196</b>
(1) 有形固定資産	10,422,124	(純資産の部)	
建物	(8,059,480)	<b>1. 組合員資本</b>	<b>11,429,162</b>
機械装置	(104,063)	(1) 出資金	4,520,862
土地	(6,584,776)	(2) 利益剰余金	6,950,608
その他の有形固定資産	(1,075,184)	利益準備金	(2,147,139)
減価償却累計額	(△ 5,401,379)	その他利益剰余金	(4,803,469)
(2) 無形固定資産	82,472	金融事業基盤強化積立金	2,037,200
その他の無形固定資産	(82,472)	肥料共同購入積立金	463
(3) 事業外固定資産	167,809	生活総合センター機能強化積立金	152,500
建物	(78,140)	宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	47,000
土地	(129,831)	税効果積立金	388,479
減価償却累計額	(△ 40,162)	合併特別勘定積立金	15,027
(4) 合併特別勘定	651,120	特別積立金	1,932,542
(5) 合併特別勘定引当金	△ 8,939	当期末処分剰余金	230,256
		(うち当期剰余金)	(75,556)
<b>6. 外部出資</b>	<b>9,050,828</b>	(3) 処分未済持分 (控除)	△ 42,308
(1) 外部出資	9,050,828		
系統出資	(8,853,892)	<b>純資産の部合計</b>	<b>11,429,162</b>
系統外出資	(146,936)		
子会社等出資	(50,000)	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>265,454,359</b>
<b>7. 繰延税金資産</b>	<b>388,178</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>265,454,359</b>		

[注記] はP39に記載



# 損益計算書

平成21年度 平成21年4月1日から平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1. 事業総利益</b>	<b>4,170,431</b>	(13) 宅地等供給事業収益	244,792
(1) 信用事業収益	3,563,258	(14) 宅地等供給事業費用	94,134
資金運用収益	3,415,114	<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>150,657</b>
(うち預金利息)	(462,983)	(15) 営農指導収入	13,243
(うち有価証券利息配当金)	(108)	(16) 営農指導支出	61,338
(うち貸出金利息)	(2,135,664)	<b>営農指導収支差額</b>	<b>△ 48,094</b>
(うちその他受入利息)	(816,357)	<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,959,867</b>
役務取引等収益	70,578	(1) 人件費	2,939,629
その他経常収益	77,565	(2) 業務費	257,294
(2) 信用事業費用	1,103,916	(3) 諸税負担金	196,402
資金調達費用	659,555	(4) 施設費	551,779
(うち貯金利息)	(646,513)	(5) その他事業管理費	14,761
(うち給付補填(備金繰入))	(9,549)	<b>事業利益</b>	<b>210,564</b>
(うち借入金利息)	(3,492)	<b>3. 事業外収益</b>	<b>126,223</b>
役務取引等費用	20,255	(1) 受取雑利息	9,779
その他経常費用	424,105	(2) 受取出資配当金	14,297
(うち睡眠貯金払戻損失引当金)	(7,287)	(3) 賃貸料	70,707
<b>信用事業総利益</b>	<b>2,459,342</b>	(4) 雑収入	31,438
(3) 共済事業収益	1,284,348	<b>4. 事業外費用</b>	<b>49,170</b>
共済付加収入	1,237,991	(1) 支払雑利息	7,837
共済貸付金利息	455	(2) 寄付金	634
その他の収益	45,901	(3) 貸倒引当金繰入(事業外)	5,663
(4) 共済事業費用	153,785	(4) 賃貸施設経費	5,652
共済借入金利息	455	(5) 雑損失	29,382
共済推進費	39,366	<b>経常利益</b>	<b>287,617</b>
共済保全費	69,909	<b>5. 特別利益</b>	<b>66,422</b>
その他の費用	44,054	(1) 固定資産処分益	40,520
(うち貸倒引当金繰入)	(32)	(2) 貸倒引当金戻入益	20,411
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,130,562</b>	(3) その他の特別利益	5,490
(5) 購買事業収益	1,752,392	<b>6. 特別損失</b>	<b>113,118</b>
購買品供給高	1,321,986	(1) 固定資産処分損	15,429
その他の収益(購買)	24,404	(2) 固定資産圧縮損	40,520
給油購買品供給高	403,701	(3) その他の特別損失	57,167
その他の収益(給油)	2,299	<b>税引前当期純利益</b>	<b>240,922</b>
(6) 購買事業費用	1,635,654	<b>7. 法人税・住民税及び事業税</b>	<b>10,177</b>
購買品供給原価	1,186,914	<b>8. 過年度法人税等追徴税額</b>	<b>112,455</b>
購買配達費	4,107	<b>9. 過年度法人税等還付税額</b>	<b>△ 80,089</b>
その他の費用(購買)	79,628	<b>10. 法人税等調整額</b>	<b>120,340</b>
(うち貸倒引当金繰入)	(60)	<b>当期剰余金</b>	<b>78,037</b>
給油購買品供給原価	340,906	前期繰越剰余金	90,444
給油配達費	4,624	税効果積立金取崩額	120,340
その他の費用(給油)	19,474	<b>当期未処分剰余金</b>	<b>288,822</b>
(うち貸倒損失)	(41)		
<b>購買事業総利益</b>	<b>116,738</b>		
(7) 販売事業収益	58,405		
販売手数料	44,496		
その他の収益	13,909		
(8) 販売事業費用	23,755		
その他の費用	23,755		
(うち貸倒引当金繰入)	(114)		
<b>販売事業総利益</b>	<b>34,650</b>		
(9) 利用事業収益	342,623		
共同利用施設収益	335,390		
利用収益	7,232		
(10) 利用事業費用	38,842		
共同利用施設費	38,842		
利用費用	-		
<b>利用事業総利益</b>	<b>303,781</b>		
(11) 農業倉庫事業収益	45,572		
(12) 農業倉庫事業費用	22,777		
<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>22,794</b>		

[注記] はP37に記載

平成22年度 平成22年4月1日から平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>1. 事業総利益</b>	<b>3,945,218</b>
(1) 信用事業収益	3,149,053
資金運用収益	3,012,970
(うち預金利息)	(226,837)
(うち受取奨励金)	(817,353)
(うち有価証券利息)	(1,988)
(うち貸出金利息)	(1,966,790)
役員取引等収益	68,007
その他経常収益	68,075
(2) 信用事業費用	858,758
資金調達費用	397,998
(うち貯金利息)	(389,507)
(うち給付補てん備金繰入)	(8,088)
(うち借入金利息)	(402)
役員取引等費用	20,578
その他経常費用	440,182
<b>信用事業総利益</b>	<b>2,290,294</b>
(3) 共済事業収益	1,256,672
共済付加収入	1,212,641
共済貸付金利息	466
その他の収益	43,564
(4) 共済事業費用	166,248
共済借入金利息	466
共済推進費	42,644
共済保全費	71,392
その他の費用	51,743
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,090,424</b>
(5) 購買事業収益	1,639,864
購買品供給高	1,620,734
その他の収益	19,130
(6) 購買事業費用	1,526,326
購買品供給原価	1,455,362
購買配達費	3,697
その他の費用	67,266
<b>購買事業総利益</b>	<b>113,538</b>
(7) 販売事業収益	70,118
販売手数料	48,127
その他の収益	21,990
(8) 販売事業費用	24,335
その他の費用	24,335
<b>販売事業総利益</b>	<b>45,782</b>
(9) 農業倉庫事業収益	34,812
(10) 農業倉庫事業費用	21,793
<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>13,019</b>
(11) 利用事業収益	349,928
共同利用施設収益	344,449
利用収益	5,478
(12) 利用事業費用	39,851
共同利用施設費	39,851
(うち貸倒引当金繰入)	(36)
利用費用	0
<b>利用事業総利益</b>	<b>310,076</b>
(13) 宅地等供給事業収益	230,393
(14) 宅地等供給事業費用	98,770
<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>131,622</b>
(15) 営農指導収入	10,790
(16) 営農指導支出	60,331
<b>営農指導収支差額</b>	<b>△ 49,540</b>

科 目	金 額
<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,906,252</b>
(1) 人件費	2,914,915
(2) 業務費	236,653
(3) 諸税負担金	203,868
(4) 施設費	536,687
(5) その他事業管理費	14,128
<b>事業利益</b>	<b>38,965</b>
<b>3. 事業外収益</b>	<b>128,918</b>
(1) 受取雑利息	7,493
(2) 受取出資配当金	14,535
(3) 賃貸料	66,745
(4) 雑収入	40,143
<b>4. 事業外費用</b>	<b>44,973</b>
(1) 支払雑利息	8,041
(2) 寄付金	524
(3) 貸倒引当金繰入 (事業外)	2,629
(4) 賃貸施設費用	24,988
(5) 雑損失	8,789
<b>経常利益</b>	<b>122,910</b>
<b>5. 特別利益</b>	<b>236,519</b>
(1) 固定資産処分益	120,334
(2) 一般補助金	3,250
(3) 貸倒引当金戻入益	109,410
(4) その他の特別利益	3,525
<b>6. 特別損失</b>	<b>176,484</b>
(1) 固定資産処分損	6,504
(2) 固定資産圧縮損	3,250
(3) 減損損失	1,773
(4) 損害補償損失引当金繰入	126,364
(5) その他の特別損失	38,591
<b>税引前当期利益</b>	<b>182,946</b>
法人税・住民税及び事業税	74,077
法人税等調整額	33,312
<b>法人税等合計</b>	<b>107,389</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>75,556</b>
前期繰越剰余金	121,688
税効果積立金取崩額	33,010
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>230,256</b>

[注記] はP39に記載

# 単体キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期利益	182,946
減価償却費	246,454
減損損失	1,773
役員退職慰労引当金の増加額	20,344
貸倒引当金の増加額	△ 181,900
賞与引当金の増加額	△ 3,481
退職給付引当金の増加額	△ 71,871
損害補償損失引当金の増減額	126,364
信用事業資金運用収益	△ 3,012,970
信用事業資金調達費用	397,998
共済貸付金利息	△ 466
共済借入金利息	466
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 22,029
支払雑利息	8,041
有価証券関係損益	△ 31
固定資産売却損益	△ 113,829
固定資産除去損	6,504
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>	
貸出金の純増減	△ 1,998,781
預金の純増減	7,742,500
貯金の純増減	△ 3,822,525
その他の信用事業資産の純増減	789,815
その他の信用事業負債の純増減	△ 113,984
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>	
共済貸付金の純増減	△ 3,235
共済借入金の純増減	3,235
共済資金の純増減	174,583
未経過共済付加収入の純増減	△ 37,647
その他の共済事業資産の純増減	12,826
その他の共済事業負債の純増減	5,460
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>	
受取手形及び経済事業未収金の純増減	33,892
経済受託債権の純増減	2,715
棚卸資産の純増減	15,868
支払手形及び経済事業未払金の純増減	120,615
その他経済事業資産の純増減	△ 21,402
その他経済事業負債の純増減	20,431
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>	
未払消費税等の増減額	△ 388
その他の資産の純増減	61,144
その他の負債の純増減	684
信用事業資金運用による収入	3,116,134
信用事業資金調達による支出	△ 517,289
共済貸付金利息による収入	418
共済借入金利息による支出	△ 418

# 単体キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

科 目	金 額
小 計	3,168,966
雑利息及び出資配当金の受取額	22,029
雑利息の支払額	△ 8,041
法人税等の支払額	△ 11,297
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,171,657
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 299,775
補助金の受入による収入	3,250
固定資産の取得による支出	△ 261,648
固定資産の売却による収入	116,084
外部出資による支出	△ 2,573,000
外部出資の売却等による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,015,078
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
出資の増額による収入	291,774
出資の払戻による支出	△ 262,980
持分の譲渡による収入	67,391
持分の取得による支出	△ 67,101
出資配当金の支払額	△ 44,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,050
<b>4 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>141,527</b>
<b>5 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,951,733</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,093,261</b>

## 平成21年度の注記

### [注記]

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- |                  |            |
|------------------|------------|
| ① 売買目的の有価証券      | 該当ありません    |
| ② 満期保有目的の債券      | 償却原価法(定額法) |
| ③ 子会社株式および関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ④ その他有価証券        |            |
- 1) 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は総平均法により算定)
- 2) 時価のないもの  
総平均法による原価法。なお、取得価格と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得原価の修正を行っております。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- ① 購買品 売価還元法による原価法(値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)
- ② その他の棚卸資産(貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- 1) 平成19年4月1日以降取得資産  
法人税法に定める定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く)は法人税法に定める定額法。
- 2) 平成19年3月31日以前取得資産  
法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)は法人税法に定める旧定額法。耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって算出しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
- ② 無形固定資産  
法人税法に定める定額法。
- (4) 繰延資産はありません。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当JAの貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 賞与引当金  
次期に職員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期に発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金  
当期より利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。(会計方針の変更)  
従来、利益計上した睡眠貯金の貯金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしていますが、「租税特別措置法上の準備金および特別法上の引当金または準備金ならびに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が適用されたことに伴い、当期から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠貯金払戻損失引当金として計上しております。  
これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は7,287千円増加し、事業利益、経常利益および税引前当期利益は7,287千円それぞれ減少しております。
- (6) 収益および費用の計上基準  
農業機械等の割賦販売(延払売上)は、回収期限到来基準により収益を認識しております。
- (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、19事業年度末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理をしております。
- (8) 消費税の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (9) 記載金額の端数処理  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産のうち、圧縮記帳により直接減額した金額  
国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は178,916千円であり、その内訳は、つぎのとおりです。  
建物 2,454千円 車両機械装置 2,468千円  
工具器具備品 72,168千円 土地 101,826千円
- (2) リース契約により使用する重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピュータシステム、ATM等については、リース契約により使用しております。  
20事業年度以前に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理を行っており、その内容は以下のとおりです。
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
- |            | 機械装置    | 工具器具備品   | 合計       |
|------------|---------|----------|----------|
| 取得価額相当額    | 6,752千円 | 83,382千円 | 90,134千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 5,697千円 | 71,226千円 | 76,924千円 |
| 期末残高相当額    | 1,055千円 | 12,155千円 | 13,210千円 |
- なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	8,435千円	4,774千円	13,210千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

#### ③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	17,520千円
減価償却相当額	17,520千円

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

- (3) 担保に供されている資産はありません。
- (4) 子会社に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額  
二以上の科目について一括して総額を記載しております。  
子会社等に対する金銭債権の総額 968,959千円  
子会社等に対する金銭債務の総額 99,199千円
- (5) 役員に対する金銭債権・債務の総額  
理事および監事に対する金銭債権の総額 記載すべき金額はありません。  
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。  
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。  
1) 金銭債権については、継続的な取引のうち組合員と同様の基準で行われている取引、組合の財産を毀損する恐れがない取引、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。  
2) 金銭債務については、貯金、共済契約、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。  
3) 役員に対する報酬等(報酬、賞与、その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう)の給付。
- (6) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち、破綻先債権額は243,366千円、延滞債権額は6,041,253千円です。  
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、あるいはその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。  
② 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は136,064千円です。  
なお、「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払日約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。  
③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は89,101千円です。  
なお、「貸出条件緩和債権」とは経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図ることを目的として、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(破綻先債権、遅延債権および3カ月以上延滞債権を除く)です。  
④ ①～③の債権合計額6,509,787千円のうち、担保・保証付債権額は3,009,217千円、個別貸倒引当金等残高は3,584,590千円あり、担保・保証等控除後債権額は0千円です。

#### 3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
- | 子会社との取引による収益総額 | 26,055千円  |
|----------------|-----------|
| うち事業取引高        | 26,055千円  |
| うち事業取引以外の取引高   | 0千円       |
| 子会社との取引による費用総額 | 154,464千円 |
| うち事業取引高        | 154,464千円 |
| うち事業取引以外の取引高   | 0千円       |
- (2) 減損損失の状況
- ① グルーピングの概要  
当組合は、一般資産については統括支店単位でグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位に単独でグルーピングしております。  
また、本店、農協第2ビルについては、JA全体の共用資産としております。
- (3) 棚卸資産評価の状況  
購買品供給原価は、売価還元法による原価法(値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)により、収益性の低下に基づく簿価切下額を直接反映したのとなっております。

#### 4. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針  
当JAは、組合員や地域から預かった貯金を原資に組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク  
当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
また、有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- 1) 信用リスクの管理  
当JAでは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。
- 2) 市場リスクの管理  
当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。
- 3) 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当JAでは、資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備することや、法令に基づく基準より多く用意することなどで安定的な流動性の確保に努めています。
- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額を含むほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
- (2) 金融商品の時価に関する事項
- ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等





敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
市場リスクにかかる定量的情報(トレーディング目的以外の金融商品)
当JAで保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金および借入金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度での金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が114,109千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

3) 資金調達にかかる流動性リスクの管理

JAでは、資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備することや、法令に基づく基準より多く用意することなどで安定的な流動性の確保に努めております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次項には含めず③に記載しております。(単位:千円)

Table with 4 columns: Item, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 預金, 有価証券, 貸出金, 貸倒引当金, 資産計, 貯金, 借入金, 負債計.

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

1) 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって算定しております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によって算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元金合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除したものを時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

3) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

【負債】

1) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

2) 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:千円)

Table with 4 columns: Item, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 外部出資(\*), 合計.

(\*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

Table with 7 columns: Item, 1年以内, 1年超3年以内, 3年超4年以内, 4年超5年以内, 5年超, 合計.

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

(\*) 貯金のうち、定期積金3,297,811千円は含めておりません。

5. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 売買目的の有価証券はありません。

② 満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位:千円)

Table with 4 columns: Item, 時価, 評価差額. Rows include 時価が貸借対照表計上額を越えるもの, 時価が貸借対照表計上額を越えないもの, 合計.

③ その他有価証券で、時価のあるものはありません。

(2) 当中間に売却した満期保有目的の債券はありません。
(3) 当中間に売却したその他有価証券はありません。
(4) 当中間において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給付と併せて、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるために、全国役職員共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務およびその内訳

Table with 2 columns: Item, Amount. Rows include 退職給付債務 (うち準職員分), 特定退職共済制度 (JA全国役職員共済会), 未積立退職給付債務, 貸借対照表計上額純額, 退職給付引当金 (うち準職員分), 退職給付費用の内訳 (勤務費用の額, 準職員分, 利息費用の額, 期待運用収益の額, 数理計算上の差異の費用処理額, 退職給付費用 (うち準職員分)).

(4) 退職給付債務等の計算基礎

Table with 2 columns: Item, Rate/Rate. Rows include 割引率 1.75%, 期待運用収益率 1.10%, 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準, 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に処理.

(5) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特別業務負担金
農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、平成44年3月末までに拠出する特別業務負担金の平成23年3月現在における将来見込額は、583,367千円となっております。

尚、当年度拠出した特別業務負担金36,225千円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

7. 税効果関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

Table with 2 columns: Item, Amount. Rows include 繰延税金資産 (貸倒引当金超過額, 賞与引当金超過額, 退職給付引当金超過額, 役員退職慰労引当金超過額, 減損処理, 損害補償損失引当金, その他), 繰延税金資産小計, 評価性引当額, 繰延税金負債合計(A), 繰延税金負債の内訳 (資産除去費用計上額, 繰延税金負債合計(B)), 繰延税金資産の純額(A)+(B).

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

Table with 2 columns: Item, Rate. Rows include 法定実効税率 (調整), 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.31%, 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.30%, 住民税均等割・事業税率差異等 3.98%, 評価性引当額の増減 14.53%, その他 △0.79%, 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.70%.

8. 賃貸等不動産関係

当JAでは、札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成22年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は346,391千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設経費に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。(単位:千円)

Table with 4 columns: Item, 前期末残高, 当期増減額, 当期末残高, 当期末の時価. Rows include 6,417,374, 21,815, 6,439,189, 6,062,183.

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失処理額を控除した金額です。
(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(9,280千円)、当JA使用の物件を賃貸用に変更(149,348千円)、主な減少額は減価償却(135,370千円)です。
(注3) 当期末の時価は、主として「固定資産評価」に基づいて当JAで算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

9. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当JAの事務所の一部は、設置の際に建物所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は7年~54年、割引率は0.861%~2.285%を採用しております。

3. 当期末における当該資産除去債務の総額の増減

Table with 2 columns: Item, Amount. Rows include 期首残高(注), 9,209千円, 時の経過による調整額, 127千円, 期末残高, 9,336千円.

(注) 当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去を想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10. その他の注記

Table with 2 columns: Item, Amount. Rows include 1) 受託資金残高 7,833,913千円, 2) 農協法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額 0千円.



# 剰余金処分計算書

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
1. 当期末処分剰余金	288,822	230,256
2. 剰余金処分量	167,133	85,722
(1) 利益準備金	20,000	20,000
(2) 任意積立金	103,000	21,500
うち目的積立金	(103,000)	(21,500)
(3) 出資配当金	44,133	44,222
(年率)	(1.0%)	(1.0%)
3. 次期繰越剰余金	121,688	144,534

## ●貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強などの農業関連資金をはじめ、地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸出しにあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸出しを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

## ●JAバンクシステムについて

JAバンクは、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称であり、組合員・利用者の皆さまに便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員総意のもと「JAバンクシステム」を運営しております。「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業推進」の2つを柱としています。

### 【JAバンク・セーフティネット】

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティネット」を構築し、組合員・利用者のみなさまにより一層の安心をおとどけています。詳細については、本誌15ページをご覧ください。

## 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
資金運用収支	2,755	2,615	△140
役務取引等収支	50	47	△3
その他信用事業収支	△346	△372	△26
信用事業粗利益	2,459	2,290	△169
信用事業粗利益率	0.975	0.929	△0.046
事業粗利益	4,170	3,945	△225
事業粗利益率	1.523	1.468	△0.055

- (注記) 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。  
 2. 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  
 [(信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高)×100]  
 3. 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。  
 [(事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高)×100]  
 4. 事業粗利益率は、小数点第4位を四捨五入して表示しております。

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	251,753	3,415	1.357	245,727	3,012	1.226
うち預金	156,157	1,279	0.819	153,720	1,044	0.679
うち有価証券	7	1,442	1.442	158	1	1.254
うち貸出金	95,588	2,135	2.234	91,848	1,966	2.141
資金調達勘定	253,095	659	0.261	248,193	397	0.160
うち貯金・定期積金	252,688	656	0.260	248,131	397	0.160
うち借入金	406	3	0.858	62		0.648
総資金利ざや			0.617			0.571

- (注記) 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。  
 [(資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率))]  
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。  
 [(信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高)×100]  
 3. 預金の利息には、受取奨励金および特別配当金を含みます。  
 4. 金額百万円未満については「0」で、利回りおよび総資金利ざやは、小数点第4位を四捨五入して表示しております。

# 信用事業の状況

## 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	平成21年度増減額	平成22年度増減額
受取利息	△418	△403
うち預金	△145	△236
うち有価証券	0	1
うち貸出金	△272	△168
支払利息	△181	△261
うち貯金・定期積金	△180	△258
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	△3
差し引き	△236	141

(注記) 1. 増減額は前年度対比です。

## 利益率

(単位：%)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
総資産経常利益率	0.105	0.045	△0.060
資本経常利益率	2.369	1.003	△1.366
総資産当期純利益率	0.029	0.027	△0.002
資本当期純利益率	0.643	0.617	△0.026

(注記) 次の算式により計算しております。

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返・転貸リース債権を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／資本勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期純利益／総資産（債務保証見返・転貸リース債権を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期純利益／資本勘定平均残高×100
5. 利益率は小数点第4位四捨五入して表示しております。

## 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度		平成22年度		増 減
流動性貯金	71,200	(28.2)	72,402	(29.2)	1,202
定期性貯金	181,246	(71.7)	175,509	(70.7)	△5,737
その他の貯金	208	(0.1)	200	(0.1)	△8
計	252,654	(100.0)	248,112	(100.0)	△4,542
譲渡性貯金		(-)		(-)	
合 計	252,654	(100.0)	248,112	(100.0)	△4,542

- (注記) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 3. その他の貯金＝別段貯金  
 4. ( ) 内は構成比です。なお、構成比は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

## 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度		平成22年度		増 減
定期貯金	175,061	(100)	169,768	(100)	△5,293
うち固定金利定期	174,971	(99.9)	169,694	(99.9)	△5,277
うち変動金利定期	89	(0.1)	74	(0.1)	△15

- (注記) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金  
 2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金  
 3. ( ) 内は構成比です。なお、構成比は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

## 貯金者別貯金残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度		平成22年度		増 減
組合員貯金	206,574	[82.1]	205,390	[82.9]	△1,184
組合員以外の貯金	44,980	[17.9]	42,341	[17.1]	△2,639
うち地方公共団体	-	(-)	-	(-)	-
うちその他非営利法人	2,432	(5.4)	1,617	(3.8)	△815
うちその他員外	42,548	(94.6)	40,724	(96.2)	△1,824
合 計	251,554		247,731		△3,823

- (注記) 1. [ ] ( ) 内は構成比です。なお、構成比は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

# 貸出金等に関する指標

## 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
手形貸付	5,677	4,787	△890
証書貸付	84,850	82,347	△2,503
当座貸越	1,371	1,162	△209
割引手形	—	—	—
特別債権	3,689	3,552	△137
合計	95,588	91,848	△3,740

## 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
固定金利貸出残高	30,204	33,612	3,408
固定金利貸出構成比	32.44	35.35	2.91
変動金利貸出残高	62,881	61,476	△1,405
変動金利貸出構成比	67.56	64.65	△2.91
残高合計	93,085	95,088	2,003

## 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項目	平成21年度		平成22年度		増減
組合員貸出	87,908	[94.4]	86,689	[91.2]	△1,219
組合員以外の貸出	5,177	[5.6]	8,399	[8.8]	3,222
うち地方公共団体	—	(—)	3,360	(40.0)	3,360
うちその他非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
うちその他員外	5,177	(100.0)	5,039	(60.0)	△138
合計	93,085		95,088		2,003

(注記) 1. [ ] ( ) 内は構成比です。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
貯金等	5,600	5,345	△255
有価証券			
動産			
不動産	72,373	67,456	△4,917
その他担保物	974	1,106	132
計	78,947	73,907	△5,040
農業信用基金協会保証	2,348	2,226	△122
その他保証	3,501	8,532	5,031
計	5,849	10,758	4,909
信用	8,287	10,423	2,136
合計	93,083	95,088	2,005

## 債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
貯金等			
有価証券			
動産			
不動産	37	33	△4
その他担保物			
計	37	33	△4
信用			
合計	37	33	△4

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
設備資金残高	65,569	67,359	1,790
設備資金構成比	70.44	70.84	0.40
運転資金残高	27,516	27,729	213
運転資金構成比	29.56	29.16	△0.40
残高合計	93,085	95,088	2,003

# 貸出金等に関する指標

## 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

項目	平成21年度		平成22年度		増減
農業	25,880	(27.8)	22,505	(23.7)	△3,375
林業					
水産業					
製造業	267	(0.3)	350	(0.4)	83
鉱業	30	(0.0)	31	(0.0)	1
建設業	461	(0.1)	526	(0.6)	65
電気・ガス・熱供給・水道業	175	(0.5)	188	(0.2)	13
運輸・通信業	258	(0.3)	351	(0.4)	93
卸売・小売・飲食店	677	(0.7)	703	(0.7)	26
金融・保険業	157	(0.2)	176	(0.2)	19
不動産業	8,031	(8.6)	10,343	(10.9)	2,312
サービス業	2,732	(2.9)	2,774	(2.9)	42
地方公共団体			3,360	(3.5)	3,360
その他	54,417	(58.5)	53,781	(56.6)	△636
合計	93,085		95,088		2,003

(注記) 1. ( ) 内は構成比です。

## 貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	平成21年度	平成22年度	増減	
貯貸率	期末	36.996	38.375	1.379
	期中平均	37.824	37.008	△0.816
貯証率	期末	0.019	0.141	0.122
	期中平均	0.002	0.063	0.061

- (注記) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	平成21年度	平成22年度	増減
農業		3,123	
穀作		81	
野菜・園芸		382	
果樹・樹園農業		18	
工芸作物		-	
養豚・肉牛・酪農		103	
養鶏・養卵		5	
養蚕		-	
その他農業		2,534	
農業関連団体等		-	
合計		3,123	

- (注記) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。



# 貸出金等に関する指標／リスク管理債権残高

## 2) 資金種類別

### [貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
プロパー資金		3,094	
農業制度資金		29	
農業近代化資金		3	
その他制度資金		26	
合 計		3,123	

- (注記) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、就農支援のための制度資金などが該当します。

### [受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
日本政策金融公庫資金		24	
その他		-	
合 計		24	

- (注記) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
破綻先債権額	243	229	△14
延滞債権額	6,041	5,188	△853
3ヵ月以上延滞債権額	136	440	304
貸出条件緩和債権額	89	1,272	1,183
合 計	6,509	7,129	620

- (注記) 1. 破綻先債権  
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じているものです。  
 2. 延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、注記1に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。  
 3. 3ヵ月以上延滞債権  
 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注記1、注記2に掲げるものを除く）です。  
 4. 貸出条件緩和債権  
 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（注記1、注記2および注記3に掲げるものを除く）です。

# 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
平成21年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,501	1,190	0	3,311	4,501
危険債権	1,970	1,456	2	435	1,895
要管理債権	225	190	19	—	209
小計	6,696	2,836	21	3,746	6,605
正常債権	86,623				
合計	93,319				
平成22年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,180	1,695	—	3,485	5,180
危険債権	424	347		69	416
要管理債権	1,712	1,304	—	—	1,304
小計	7,316	3,346		3,554	6,900
正常債権	87,990				
合計	95,306				

- (注記) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権  
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権  
「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権  
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

## 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
国債	7,503	158,639	151,136
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	7,503	158,639	151,136

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合 計	—	—	—

該当する取引はありません。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合 計
平成21年度								
国債	—	—	—	—	49,800	—	—	49,800
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成22年度								
国債	—	—	—	—	349,606	—	—	349,606
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

# 有価証券等の時価情報

## 有価証券等の取得価額または契約価額、時価および評価損益

(単位：千円)

保有区分	平成 21 年度			平成 22 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	49,800	49,720	△80	349,606	351,360	1,753
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	49,800	49,720	△80	349,606	351,360	1,753

(注記) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
 2. 取得価額は償却原価によっております。  
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

## 金銭の信託

区 分	平成 21 年度			平成 22 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

該当する取引はありません。

## 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

- イ 金融先物取引
- ロ 金融等デリバティブ取引
- ハ 有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません

# 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額／貸出金償却の額

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成21年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	304	293	－	304	△11	293
個別貸倒引当金	5,015	4,770	241	4,773	△3	4,770
合 計	5,320	5,063	241	5,078	△14	5,063
区 分	平成22年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	293	301	－	293	8	301
個別貸倒引当金	4,770	4,580	75	4,695	△115	4,580
合 計	5,063	4,881	75	4,988	△107	4,881

## 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	241	75

# その他の事業 共済事業

## 長期共済保有高

種 類	平成21年度		平成22年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
①長期共済保有高 (単位：万円)					
生 命 総 合 共 済	終身共済	584,888	14,368,355	1,057,959	14,559,017
	定期生命共済	38,090	506,120	9,050	465,050
	養老生命共済	1,223,752	13,666,178	780,195	12,778,885
	こども共済	44,120	1,704,880	44,630	1,693,210
	医療共済	36,680	213,470	62,640	240,610
	がん共済	650	19,650	1,700	20,200
	定期医療共済	35,220	202,840	0	187,060
	年金共済(定期部分)	0	180,220	0	163,120
	建物更生共済	3,201,795	33,179,660	3,067,775	32,406,218
	住宅建築共済				
農機具更新共済					
合 計	5,121,075	62,336,493	4,979,319	60,820,160	

②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：千円)				
医療共済	283	1,363	7,009	8,834
がん共済	65	1,965	170	2,020
定期医療共済	3,522	4,594	73	4,357
合 計	3,870	7,922	7,252	15,211

③年金共済の年金保有高 (単位：万円)					
年金共済	年金開始前	7,000	170,941	4,228	153,057
	年金開始後	0	220,720	0	215,336
	計	7,000	391,661	4,228	368,393

(注記) ①長期共済保有高

- 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金、医療共済・定期医療共済は死亡給付金（付加された定期特約金額を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）である。
- こども共済は養老生命共済の内書きである。
- 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上している。

(注記) ②医療系共済の入院共済金額保有高  
金額は入院共済金額である

## 短期共済新契約高（掛金高）

(単位：万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
火災共済	24,255	24,239
自動車共済	95,649	93,019
傷害共済	3,875	3,865
団体定期生命共済	—	—
農機具損害共済	—	—
定額定期生命共済	2	2
賠償責任共済	65	66
自賠責共済	12,744	12,425
合 計	136,592	133,619

(注記) 短期共済新契約高  
金額は保障金額である

(単位：千円)

区 分	科 目	金 額	備 考
収 益	賦課金	0	
	実費収入	187	
	指導受入補助金	0	
	受託指導収入	10,602	
	計	10,790	
費 用	営農改善指導費	6,785	
	教育情報費	26,842	
	生活改善費	9,205	
	指導支払補助金	0	
	営農指導雑支出	17,497	
	計	60,331	
差 引 利 益 (損失)		△49,540	

# 販売事業

## ①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	当期精算高	摘 要
米	9,877	
豆類	1,235	
麦類	5,670	
馬鈴しょ	284	
蔬菜	1,026,227	
玉葱	7,144	
果実	103,384	
花き・花木	97,013	
ファーマーズ	18,382	
牛乳	138,707	
鶏卵	50,268	
肉豚	64,228	
家畜	5,319	
ほうれん草・レタス	46,255	
合 計	1,574,001	
当期販売高の表示金額（該当するものに○） ○税込金額・税抜金額		

## ③当年度受入交付金額

(単位：千円)

1. 生産条件不利補正対策交付金	—
・過去生産実績に基づく交付金（固定払）	—
・生産量・品質に基づく交付金（成績払）	—
2. 収入変動緩和対策交付金（収入減少補てん）	—
3. 生乳補給金受入額	9,013

## ②共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	当期支払高		摘 要
	前年度産	当年度産	
種馬鈴しょ	1,691	3,000	
春菊	—	5,867	
インゲン	—	3,624	
アスパラ	—	4,430	
切花	—	44,249	
玉葱	149,025	946,518	
合 計	150,716	1,007,926	
当期販売高の表示金額（該当するものに○） ○税込金額・税抜金額			



## 利用

(単位：千円)

区 分	科 目	金 額	備 考
収 益	共同利用施設収益	394,449	
	利用収益	5,478	
	計	349,928	
費 用	共同利用施設費	39,851	
	利用費用	0	
	計	39,851	
差 引 利 益		310,076	

## 農業倉庫

(単位：千円)

区 分	科 目	金 額	備 考
収 益	倉庫収益	34,812	保管料、コンテナ利用料外
	計	34,812	
費 用	倉庫費用	21,793	水道光熱費、施設費外
	計	21,793	
差 引 利 益		13,019	

# 購買事業

(単位：千円)

種 別		供 給 高	
生産資材	飼料	26,318	
	肥料	203,440	
	農薬	96,789	
	温床資材	58,960	
	包装資材	119,954	
	農機具	33,487	
	自動車	319,956	
	石油類	146,145	
	その他	52,264	
	種苗	144,172	
合 計			
生活物資	食料品	米	4,366
		生鮮食品	14,035
		一般食品	26,767
	衣料品	5,400	
	耐久消費財	5,989	
	日用雑貨	14,533	
	その他	14,772	
	小 計		85,865
	家庭用燃料	333,380	
	(うちLPG)	78,540	
合 計		419,245	
総 合 計		1,620,734	

# 宅地等供給事業

(単位：千円、m<sup>2</sup>)

区 分	科 目	金 額	備 考
収 益	宅地造成収益	—	
	宅地等建設収益	—	
	宅地供給高	—	
	住宅等供給高	—	
	宅地等賃貸料	—	
	宅地等供給手数料	—	
	宅地等供給受託収益	215,223	
	宅地等供給雑収益	207	
	相談収益	14,961	
	計	230,393	
費 用	宅地造成事業費	—	
	宅地等建設費	—	
	宅地受入高	—	
	住宅等受入高	—	
	宅地等賃借料	—	
	宅地等供給費	—	
	宅地等供給事業損失	6,714	
	宅地等供給雑費	71,229	
	相談費用	20,826	
	計	98,770	
差 引 利 益		131,622	

# 自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
基本的項目 (A)	11,327	11,365
出資金	4,520	4,501
うち後配出資金	—	—
回転出資金	—	—
資本準備金	—	—
利益準備金	2,127	2,147
〈任意積立金〉	4,503	4,573
目的積立金	2,570	2,641
特別積立金	1,932	1,932
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金▲)	244	186
処分未済持分 (▲)	△67	△42
その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
営業権相当額 (▲)	—	—
補充的項目 (B)	293	301
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	293	301
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務	—	—
補充的項目不算入額 (▲)	—	—
自己資本総額 (A + B) (C)	11,621	11,666
控除項目計 (D)	—	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	—	—
控除項目不算入額 (▲)	—	—
自己資本額 (C - D) (E)	11,621	11,666
リスク・アセット等計 (F)	113,348	113,485
資産 (オン・バランス項目)	103,738	104,433
オフ・バランス取引項目	50	53
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	9,559	8,999
基本的項目比率 (A/F)	9.99%	10.01%
自己資本比率 (E/F)	10.25%	10.27%

- (注記) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

# 自己資本の充実度に関する事項

## 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成21年度			平成22年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	49	-	-	350	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	3,360	-	-
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	158,362	31,672	1,266	149,867	29,973	1,198
法人等向け	9,827	8,838	353	10,531	10,065	402
中小企業等向け及び個人向け	13,071	7,781	311	13,798	8,296	331
抵当権付住宅ローン	42,220	14,481	579	40,071	13,745	549
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	7,610	3,093	123	7,546	2,333	93
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	2,350	233	9	2,229	221	8
共済約款貸付	18	-	-	21	-	-
出資等	6,477	6,477	259	9,050	9,050	362
上記以外	34,099	31,208	1,248	33,496	30,799	1,231
合計	274,088	103,788	4,151	270,325	104,486	4,179
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	9,559		382	8,999		359
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	113,348		4,533	113,485		4,539

- (注記) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産ならびにオフ・バランス取引を含みます。  
 2. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。  
 3. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。  
 4. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。  
 5. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 6. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。  
 7. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

# 信用リスクに関する事項

## 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注記)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

# 信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	平成21年度				平成22年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
法人	農業	67	67	－	70	70	－	－	
	林業	－	－	－	－	－	－	－	
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	
	製造業	36	36	－	33	33	－	－	
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	
	建設・不動産業	14,842	14,842	－	202	15,106	15,106	－	653
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	158,403	－	－	－	149,862	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,913	1,913	－	40	3,330	3,330	－	4
	日本国政府・地方公共団体	49	－	49	－	3,710	3,360	350	－
	上記以外	6,567	89	－	－	9,231	181	－	－
	個人	77,660	76,484	－	7,367	74,424	73,319	－	6,888
その他	14,547	－	－	－	14,553	－	－	－	
業種別残高計	274,088	93,434	49	7,610	270,325	95,401	350	7,546	
1年以下	161,096	5,670	－	－	151,941	5,227	－	－	
1年超3年以下	4,011	1,893	－	－	4,986	1,868	－	－	
3年超5年以下	3,722	3,722	－	－	3,779	3,779	－	－	
5年超7年以下	3,997	3,997	－	－	4,208	4,208	－	－	
7年超10年以下	8,007	7,958	49	－	7,806	7,456	350	－	
10年超	62,213	62,213	－	－	64,344	64,344	－	－	
期限の定めのないもの	31,039	7,978	－	－	33,258	8,516	－	－	
残存期間別残高計	274,088	93,434	49	－	270,325	95,401	350	－	
信用リスク期末残高	274,088	93,434	49	－	270,325	95,401	350	－	
信用リスク平均残高	273,815	95,811	7	－	268,713	92,058	159	－	

- (注記) 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しています。  
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産ならびにオフ・バランス取引を含みます。  
 3. 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。  
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

# 信用リスクに関する事項

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	304	293	-	304	293	293	301	-	293	301
個別貸倒引当金	5,015	4,770	241	4,773	4,770	4,770	4,580	75	4,695	4,580

## 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成21年度						平成22年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	170	78	0	170	78	-	78	79	0	78	79	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	34	34	-	34	34	-	34	0	0	34	0	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人		4,810	4,657	241	4,568	4,658	241	4,658	4,501	75	4,583	4,501	75
業種別計		5,015	4,770	241	4,773	4,770	241	4,770	4,580	75	4,695	4,580	75

(注記) 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しています。

## 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	7,498	10,904
	リスク・ウエイト10%	2,334	2,214
	リスク・ウエイト20%	158,403	149,898
	リスク・ウエイト35%	41,376	39,273
	リスク・ウエイト50%	5,058	5,240
	リスク・ウエイト75%	10,382	11,063
	リスク・ウエイト100%	47,412	51,081
	リスク・ウエイト150%	1,620	650
	その他	-	-
自己資本控除額		-	-
合 計		274,088	270,325



# 信用リスク削減手法に関する事項

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	468	-	338	-
中小企業等向け及び個人向け	1,063	-	1,029	-
抵当権付住宅ローン	42	-	22	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	30	-	454	-
上記以外	1,257	-	1,068	-
合計	2,861	-	2,913	-

(注記) 1. 「エクスポージャー」とは、資産ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。

2. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

# 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は施株式等」とは、貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを外部出資勘定の①子会社等出資、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社等出資については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これら①子会社等出資、②系統および系統外出資の評価等については、取得原価を記載し、貸出金等債権と同様に資産査定規定および自己査定実施要領に基づき資産査定を行っています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場				
非上場	6,477	6,477	9,050	9,050
合計	6,477	6,477	9,050	9,050

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成21年度			平成22年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

### 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

平成21年度		平成22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成21年度		平成22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## 金利リスクに関する事項

### 金利リスクの算定方法に関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

### 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

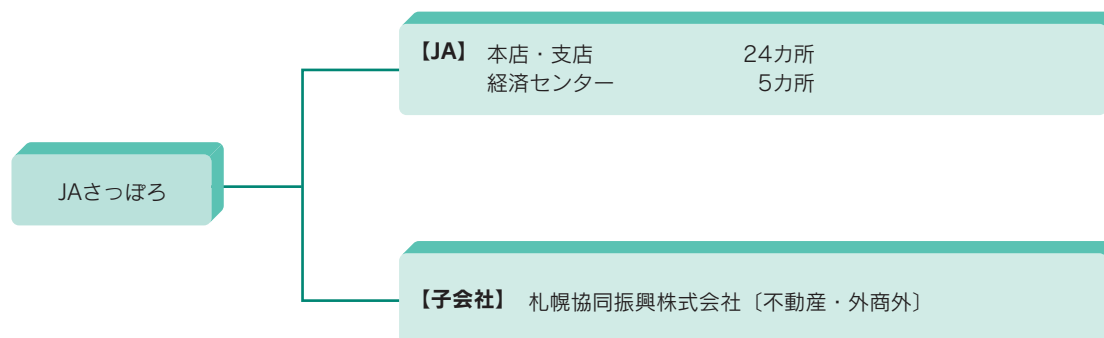
(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△189	△749

## ■グループの概況

JAさっぽろのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



## 組合の子会社等に関する事項

### ■子会社等について

会社名	札幌協同振興株式会社
業務内容	不動産・外商・保険等
所在地	札幌市西区八軒1条東1丁目5番12号
設立年月日	昭和51年8月16日
資本金	50,000千円
組合出資比率	100%
組合グループ出資比率	0%

## ■事業の概況

当組合および子会社の主要な業務に関する事項を当該組合および当該子会社につき連結の範囲に含めております。尚、当組合および子会社の事業概況は以下のとおりです。

### ●札幌市農業協同組合

当組合は農業協同組合法に基づき、農業者・地域住民をはじめ小規模事業者等の事業に必要な農業生産資材等の供給、農産物の販売、営農指導、貯金や定期積金等の受入、資金の貸出業務を行っております。

本年度は、第25回JA全国大会で決議された事項である「農業の担い手としての農業者や新規就農者への支援」、「安全・安心な農畜産物の生産・販売」、「食農教育活動」などを踏まえ、各事業が重点実施事項を掲げ総合性を発揮できるよう、平成22年度事業方針・事業計画を策定し、「対話・接点を重視した出向く体制」により精力的に取り組んでまいりましたが、結果として、総体的に事業取り扱い高が低迷した一年でありました。

一方、事業収支は、事業総利益39億4,521万円で前年比2億2,521万円の減少となりましたが、事業管理費の節減に努めたことで、事業利益では3,896万円となりました。

また、税引き後の当期未処分剰余金は2億3,052万円となり、前年比約5,800万円減少しました。

尚、単体自己資本比率は10.27%（前年比0.02%増加）となっております。

### ●札幌協同振興株式会社

当社は農協事業の補完業務を行い、主に外商業務、不動産業務、リース業務を営んでおります。

本年度は、不動産部門を除き計画を下回る部門があり、全体の収支に大きな影響を与えました。

会社全体としても経費の節減等々、日々努力致しましたが当期損失2,922千円となりました。

### ●JR篠路駅西第2地区再開発株式会社

当社はJR篠路駅西側地区の再開発を目的に、平成18年10月に地権者が株主（当組合65%、外1社・1個人）となって設立致しました。

平成19年3月に事業認可を受けたJR篠路駅西第2地区第1種再開発事業は、分譲住宅1棟と賃貸住宅2棟を建築の上、最終取得者に譲渡し、平成22年4月の解散株主総会を経て、同年9月の清算株主総会を以って終了致しました。

# 連結貸借対照表

平成21年度 平成22年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
1. 信用事業資産	247,605,798	1. 信用事業負債	252,423,210
(1) 現金及び預金	158,179,839	(1) 貯金	251,455,317
(2) 有価証券	49,800	(2) 借入金	32,210
(3) 貸出金	92,130,278	(3) その他信用事業負債	898,291
(4) その他信用事業資産	1,243,723	(4) 債務保証	37,392
(5) 債務保証見返	37,392	2. 共済事業負債	2,458,906
(6) 貸倒引当金 (控除)	△ 4,035,234	(1) 共済借入金	18,202
2. 共済事業資産	43,900	(2) 共済資金	1,792,578
(1) 共済貸付金	18,202	(3) その他共済事業負債	648,125
(2) その他共済事業資産	25,845	3. 経済事業負債	450,803
(3) 貸倒引当金 (控除)	△ 147	(1) 経済事業未払金	316,218
3. 経済事業資産	434,982	(2) その他経済事業負債	134,585
(1) 経済事業未収金	204,392	4. その他負債	1,178,259
(2) 棚卸資産	81,194	5. 諸引当金	1,137,519
(3) その他経済事業資産	150,855	(1) 賞与引当金	251,935
(4) 貸倒引当金 (控除)	△ 1,459	(2) 退職給付引当金	768,998
4. その他資産	1,837,639	(3) 役員退職慰労引当金	107,985
5. 固定資産	12,284,869	(4) その他引当金	8,600
(1) 有形固定資産	11,384,948	負債の部合計	257,648,700
減価償却資産	10,457,270	<b>(純資産の部)</b>	
減価償却累計額 (控除)	△ 5,731,184	1. 組合員資本	11,423,823
土地	6,658,862	(1) 出資金	4,540,061
(2) 無形固定資産	86,648	(2) 利益剰余金	6,951,389
(3) 事業外固定資産	171,091	(3) 処分未済持分 (控除)	△ 67,391
減価償却資産	78,140	(4) 子会社の有する親組合出資金 (出資金)	△ 236
減価償却累計額 (控除)	△ 38,653	2. 少数株主持分	0
土地	131,604	純資産の部合計	11,423,823
(4) 合併特別勘定	651,120	負債・純資産の部合計	269,072,524
(5) 合併特別勘定引当金	△ 8,939		
6. 外部出資	6,429,444		
7. 繰延税金資産	435,888		
資産の部合計	269,072,524		

[注記] はP77に記載

# 連結貸借対照表

平成22年度 平成23年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
1. 信用事業資産	241,634,529	1. 信用事業負債	248,289,313
(1) 現金及び預金	150,577,158	(1) 貯金	247,574,638
(2) 有価証券	349,606	(2) 借入金	19,580
(3) 貸出金	94,182,539	(3) その他の信用事業負債	661,638
(4) その他の信用事業資産	343,129	(4) 債務保証	33,456
(5) 債務保証見返	33,456		
(6) 貸倒引当金 (控除)	△ 3,851,359	2. 共済事業負債	2,601,663
2. 共済事業資産	34,391	(1) 共済借入金	21,438
(1) 共済貸付金	21,438	(2) 共済資金	1,964,237
(2) その他の共済事業資産	13,067	(3) その他の共済事業負債	615,987
(3) 貸倒引当金 (控除)	△ 113	3. 経済事業負債	616,467
3. 経済事業資産	404,463	(1) 経済事業未払金	494,499
(1) 経済事業未収金	183,883	(2) その他の経済事業負債	121,967
(2) 棚卸資産	65,428	4. 雑負債	1,278,565
(3) その他の経済事業資産	156,148	(1) 未払法人税等	71,417
(4) 貸倒引当金 (控除)	△ 997	(2) 資産除去債務	9,336
4. 雑資産	1,743,273	(3) その他の負債	1,197,811
5. 固定資産	12,250,068	5. 諸引当金	1,217,110
(1) 有形固定資産	11,349,452	(1) 賞与引当金	248,419
建物	8,834,281	(2) 退職給付引当金	698,695
機械装置	737,769	(3) 役員退職慰労引当金	129,630
土地	6,664,600	(4) その他引当金	140,364
その他の有形固定資産	1,016,092		
減価償却累計額	△ 5,903,291	<b>負債の部合計</b>	<b>254,003,119</b>
(2) 無形固定資産	90,625	<b>(純資産の部)</b>	
その他の無形固定資産	90,625	1. 組合員資本	11,469,244
(3) 事業外固定資産	167,809	(1) 出資金	4,520,862
建物	78,140	(2) 利益剰余金	6,990,928
土地	129,831	(3) 処分未済持分 (控除)	△ 42,308
減価償却累計額	△ 40,162	(4) 子会社の有する親組合出資金 (控除)	△ 238
(4) 合併特別勘定	651,120	2. 少数株主持分	0
(5) 合併特別勘定引当金	△ 8,939		
6. 外部出資	9,000,828	<b>純資産の部合計</b>	<b>11,469,244</b>
7. 繰延税金資産	404,808	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>265,472,363</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>265,472,363</b>		

[注記] はP78に記載

# 連結損益計算書

平成21年度 平成21年4月1日から平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1. 事業総利益</b>	<b>4,354,083</b>	<b>事業利益</b>	<b>221,968</b>
(1) 信用事業収益	3,548,790	<b>3. 事業外収益</b>	<b>121,683</b>
資金運用収益	3,400,646	(1) 受取雑利息	9,779
(うち預金利息)	(463,017)	(2) 受取出資配当金	14,297
(うち有価証券利息配当金)	(108)	(3) その他の事業外収益	97,606
(うち貸出金利息)	(2,121,163)	<b>4. 事業外費用</b>	<b>53,013</b>
(うちその他受入利息)	(816,357)	(1) 支払雑利息	7,837
役務取引等収益	70,578	(2) その他の事業外費用	45,176
その他経常収益	77,565	<b>経常利益</b>	<b>290,638</b>
(2) 信用事業費用	1,063,862	<b>5. 特別利益</b>	<b>70,319</b>
資金調達費用	665,153	(1) 固定資産処分益	40,520
(うち貯金利息)	(646,490)	(2) その他の特別利益	29,798
(うち給付補填備金繰入)	(9,549)	<b>6. 特別損失</b>	<b>117,484</b>
(うち借入金利息)	(9,114)	(1) 固定資産処分損	16,798
役務取引等費用	20,255	(2) その他の特別損失	100,685
その他経常費用	378,453	<b>税引前当期純利益</b>	<b>243,473</b>
(うち信用雑費)	(378,453)	<b>7. 法人税・住民税及び事業税</b>	<b>10,627</b>
<b>信用事業総利益</b>	<b>2,484,927</b>	<b>8. 過年度法人税等追徴税額</b>	<b>112,455</b>
(3) 共済事業収益	1,304,945	<b>9. 過年度法人税等還付税額</b>	<b>△ 80,089</b>
共済付加収入	1,258,588	<b>10. 法人税等調整額</b>	<b>116,425</b>
その他の収益	46,356	<b>11. 少数株主利益</b>	<b>0</b>
(4) 共済事業費用	148,401	<b>当期剰余金</b>	<b>84,053</b>
共済推進費及び保全費	104,231		
その他の費用	44,170		
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,156,544</b>		
(5) 購買事業収益	1,895,900		
購買品供給高	1,868,651		
その他の収益	27,249		
(6) 購買事業費用	1,739,497		
購買品供給原価	1,633,425		
購買品供給費	8,731		
その他の費用	97,340		
<b>購買事業総利益</b>	<b>156,403</b>		
(7) 販売事業収益	58,405		
販売手数料	44,496		
その他の収益	13,909		
(8) 販売事業費用	21,904		
その他の費用	21,904		
<b>販売事業総利益</b>	<b>36,500</b>		
(9) 利用・倉庫事業収益	442,140		
(10) 利用・倉庫事業費用	64,465		
<b>利用・倉庫事業総利益</b>	<b>377,675</b>		
(11) 宅地等供給事業収益	1,282,823		
(12) 宅地等供給事業費用	1,093,035		
<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>189,787</b>		
(13) 営農指導収入	13,243		
(14) 営農指導支出	60,999		
<b>営農指導収支差額</b>	<b>△ 47,755</b>		
<b>2. 事業管理費</b>	<b>4,132,114</b>		
(1) 人件費	3,036,552		
(2) その他事業管理費	1,095,562		

〔注記〕はP77に記載



# 連結損益計算書

平成22年度 平成22年4月1日から平成23年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>1. 事業総利益</b>	<b>4,106,102</b>
(1) 信用事業収益	3,131,006
資金運用収益	2,994,923
(うち預金利息)	(226,839)
(うち受取奨励金)	(817,353)
(うち有価証券利息)	(1,988)
(うち貸出金利息)	(1,948,741)
役務取引等収益	68,007
その他経常収益	68,075
(2) 信用事業費用	822,690
資金調達費用	397,979
(うち貯金利息)	(389,488)
(うち給付補填備金繰入)	(8,088)
(うち借入金利息)	(402)
役務取引等費用	20,578
その他経常費用	404,133
<b>信用事業総利益</b>	<b>2,308,315</b>
(3) 共済事業収益	1,266,042
共済付加収入	1,222,011
その他の収益	44,031
(4) 共済事業費用	156,128
共済推進費及び共済保全費	108,650
その他の費用	47,478
<b>共済事業総利益</b>	<b>1,109,913</b>
(5) 購買事業収益	1,659,873
購買品供給高	1,640,189
その他の収益	19,684
(6) 購買事業費用	1,541,737
購買品供給原価	1,473,827
購買品供給費	3,697
その他の費用	64,212
<b>購買事業総利益</b>	<b>118,136</b>
(7) 販売事業収益	70,118
販売手数料	48,127
その他の収益	21,990
(8) 販売事業費用	22,898
その他の費用	22,898
<b>販売事業総利益</b>	<b>47,219</b>
(9) 利用・倉庫事業収益	457,369
(10) 利用・倉庫事業費用	62,155
<b>利用・倉庫事業総利益</b>	<b>395,213</b>
(11) 宅地等供給事業収益	252,924
(12) 宅地等供給事業費用	76,476
<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>176,448</b>
(13) 営農指導収入	10,790
(14) 営農指導支出	59,935
<b>営農指導収支差額</b>	<b>△ 49,144</b>
<b>2. 事業管理費</b>	<b>4,075,534</b>
(1) 人件費	3,004,459
(2) その他事業管理費	1,071,074
<b>事業利益</b>	<b>30,717</b>

科 目	金 額
<b>3. 事業外収益</b>	<b>128,402</b>
(1) 受取雑利息	7,493
(2) 受取出資配当金	14,535
(3) その他の事業外収益	106,373
<b>4. 事業外費用</b>	<b>46,031</b>
(1) 支払雑利息	8,041
(2) その他の事業外費用	37,990
<b>経常利益</b>	<b>113,088</b>
<b>5. 特別利益</b>	<b>239,347</b>
(1) 固定資産処分益	120,334
(2) その他の特別利益	119,013
<b>6. 特別損失</b>	<b>173,617</b>
(1) 固定資産処分損	6,504
(2) 減損損失	1,773
(3) その他の特別損失	165,339
<b>税金等調整前当期利益</b>	<b>178,818</b>
<b>7. 法人税・住民税及び事業税</b>	<b>75,394</b>
<b>8. 法人税等調整額</b>	<b>31,080</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>106,475</b>
<b>少数株主損益調整前当期利益</b>	<b>72,343</b>
<b>9. 少数株主利益</b>	<b>0</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>72,343</b>

[注記] はP78に記載

# 連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期利益	178,818
減価償却費	331,825
減損損失	1,773
役員退職慰労引当金の増加額	21,644
貸倒引当金の増加額	△ 181,741
賞与引当金の増加額	△ 3,516
退職給付引当金の増加額	△ 70,302
その他引当金の増加額	131,764
信用事業資金運用収益	△ 2,994,923
信用事業資金調達費用	397,979
共済貸付金利息	△ 466
共済借入金利息	466
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 22,029
支払雑利息	8,041
有価証券関係損益	△ 31
固定資産売却損益	△ 90,107
固定資産除却損	19,847
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>	
貸出金の純増減	△ 2,052,260
預金の純増減	7,742,500
貯金の純増減	△ 3,880,678
その他の信用事業資産の純増減	793,805
その他の信用事業負債の純増減	△ 113,999
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>	
共済貸付金の純増減	△ 3,235
共済借入金の純増減	3,235
共済資金の純増減	171,659
未経過共済付加収入の純増減	△ 37,647
その他の共済事業資産の純増減	12,826
その他の共済事業負債の純増減	5,460
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>	
受取手形及び経済事業未収金の純増減	20,508
経済受託債権の純増減	2,715
棚卸資産の純増減	15,766
支払手形及び経済事業未払金の純増減	178,280
その他の経済事業資産の純増減	△ 8,008
その他の経済事業負債の純増減	△ 12,617
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>	
未払消費税等の増減額	5,143
その他の資産の純増減	91,551
その他の負債の純増減	58,460
信用事業資金運用による収入	3,098,350
信用事業資金調達による支出	△ 517,270
共済貸付金利息による収入	418
共済借入金利息による支出	△ 418
<b>小 計</b>	<b>3,303,589</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

科 目	金 額
雑利息及び出資配当金の受取額	22,029
雑利息の支払額	△ 8,041
法人税等の支払額	△ 11,677
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,305,899
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 299,775
補助金の受入れによる収入	3,250
固定資産の取得による支出	△ 324,150
固定資産の売却による収入	92,362
外部出資による支出	△ 2,573,000
外部出資の売却等による収入	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,099,698
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
出資の増額による収入	291,772
出資の払戻しによる支出	△ 312,166
持分の譲渡による収入	67,391
持分の取得による支出	△ 67,391
出資配当金の支払額	△ 44,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,525
<b>4 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>141,675</b>
<b>5 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,962,282</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,103,958</b>

# 連結注記表

## 平成21年度の注記

### 〔連結注記表〕

#### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社・子法人等 2社  
札幌協同振興株式会社  
JR篠路駅西第2地区再開発株式会社
  - ② 非連結子会社・子法人等 該当する子会社はありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の関連法人等 該当する関連法人はありません。
  - ② 持分法非適用の関連法人等 該当する関連法人はありません。
- (3) 連結される子会社の事業年度に関する事項
- ① 連結される子会社の決算日は次のとおりです。  
12月末日 1社  
3月末日 1社
  - ② 連結される子会社は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。  
連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- (4) 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項
- 当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結調整勘定の償却方法および償却期間
- 連結子会社の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生していません。
- (6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて、作成しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

#### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 売買目的の有価証券 該当ありません。
  - ② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - ③ 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法
  - ④ その他の有価証券  
〔時価のあるもの〕  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は総平均法により算定）。  
〔時価のないもの〕  
総平均法による原価法。なお、取得価格と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得原価の修正を行っております。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）。
  - ② その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
    - ・平成19年4月1日以降取得資産  
法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める定額法。
    - ・平成19年3月31日以前取得資産  
法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める旧定額法。
- 耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
- ② 無形固定資産 法人税法に定める定額法。
- (4) 繰延資産はありません。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権のうち元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを当JAの貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - ② 賞与引当金  
次期に職員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期に発生していると認められる額を計上しております。
  - ③ 退職給付引当金  
当組合の退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。  
連結される子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用し、事業年度末における従業員の自己都合退職の場合の要支給額の100%を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金  
当期より利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
  - ⑥ 修繕積立引当金  
当期より将来の修繕費用に備えるための積立として計上しております。

- ⑦ 事業基金引当金  
当期より経営基盤強化に資するための積立として計上しております。
- (6) 収益および費用の計上基準  
農業機械等の割賦販売（延払売上）は、回収期限到来基準により収益を認識しております。
- (7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、19事業年度末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9) 記載金額の端数処理  
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 3. 連結貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額
- 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は178,916千円であり、その内訳は、つぎのとおりです。
- |        |          |        |           |
|--------|----------|--------|-----------|
| 建物     | 2,454千円  | 車両機械装置 | 2,468千円   |
| 工具器具備品 | 72,168千円 | 土地     | 101,826千円 |
- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピュータシステム、ATM等については、リース契約により使用しております。なお、当組合が使用するリース物件の契約先は、殆どが子会社である札幌協同振興株式会社であり、連結によって費用・収益を相殺しております。
- (3) 担保に供されている資産はありません。
- (4) 役員に対する当組合および子会社の金銭債権・債務の総額
- 理事および監事に対する金銭債権の総額 記載すべき金額はありません。  
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。  
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
- イ 金銭債権については、継続的な取引のうち組合員と同様の基準で行われている取引、組合の財産を毀損する恐れがない取引、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの  
ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの  
ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与其他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう）の給付
- (5) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額は243,366千円、延滞債権額は6,041,253千円です。  
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものです。
  - ② 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は136,064千円あります。  
なお、「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
  - ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は89,101千円あります。  
なお、「貸出条件緩和債権」とは、経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図ることを目的として、当該債権の回収を促進することなどを目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（破綻先債権、遅延債権および3カ月以上延滞債権を除く）です。
  - ④ ①～③の債権合計額6,509,787千円のうち担保・保証付債権額は3,009,217千円、個別貸倒引当金等残高は3,594,849千円あり、担保・保証等控除後債権額は0千円です。

#### 4. 連結損益計算書関係

- (1) 減損損失の状況
- ① グループの概要  
当組合では、一般資産については一括支店単位でグループリングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグループリングしております。  
また、本店、農協第2ビルについては、JA全体の共用資産としております。
- (2) 棚卸資産評価の状況
- 購買品供給原価は、売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）により、収益性の低下に基づく簿価切下額を直接反映したのとなっております。

#### 5. 有価証券関係

金融商品会計基準に基づき、有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

- ① 売買目的有価証券はありません。
- ② 満期保有目的の債券 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	(うち益)	(うち損)
国債	49,800	49,720	△80	(0)	(80)
地方債					
その他					
合計	49,800	49,720	△80	(0)	(80)

- ③ その他有価証券の時価のあるものはありません。
- (2) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当期中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 時価のない有価証券の内容  
時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額はつぎのとおりです。

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
子会社株式	
札幌協同振興株	50,000
その他有価証券	
丸果札幌産温倉庫株	4,941
丸果札幌青果株	32,596
株北海道産産公社	6,300
株農協観光	2,000
株札幌乳業株	100
株ふしこ	8,950
株日本農業新聞	50
株道都市開発株	1,300

## 平成22年度の注記

### 〔連結注記表〕

#### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社 2社  
 札幌協同振興株式会社  
 JR篠路駅西第2地区再開発株式会社
  - 非連結子会社 該当する子会社はありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の関連法人等 該当する関連法人はありません。
  - 持分法非適用の関連法人等 該当する関連法人はありません。
- 連結される子会社の事業年度に関する事項
  - 連結される子会社の決算日は次のとおりです。  
 12月末日 1社  
 3月末日 1社
  - 連結される子会社は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- のれんの償却方法および償却期間  
 連結子会社の設立時に100%取得しているため、のれんは発生しておりません。
- 剰余金処分項目等の取扱に関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金となっております。

#### 2. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
  - 売買目的有価証券 該当ありません
  - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - 子会社株式 総平均法による原価法
  - その他有価証券  
 [時価のあるもの]  
 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  
 [時価のないもの]  
 総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
  - 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
  - その他の棚卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 平成19年4月1日以降取得資産  
 法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める定額法。
    - 平成19年3月31日以前取得資産  
 法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める旧定額法。
  - 尚、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
  - 無形固定資産  
 法人税法に定める定額法。尚、当JA利用のソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産はありません。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
 貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権のうち元本の回収にかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当JAの貸出シエアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した額に基づき計上しております。すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要綱に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - 賞与引当金  
 次期に職員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期に発生していると認められる額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
 当JAの退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。尚、数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。連結される子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用し、事業年度末における従業員の自己都合退職の場合の要支給額の100%を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金  
 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
  - 損害補償損失引当金  
 平成20年（ワ）第717号損害賠償請求訴訟における札幌地方裁判所一審判決（平成22年12月16日）において、当JAは敗訴し、110,000千円の損害賠償金の支払いを命じられております。当面、札幌地方裁判所の判断に基づき、上記損害賠償金に当期末までの遅延損害金相当額16,364千円を加えた損害補償損失引当金に126,364千円を計上しております。尚、当JAはこの判決内容に不服があることから、札幌高等裁判所に控訴をしております。
  - 睡眠貯金払戻損失引当金  
 利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
  - 修繕積立引当金  
 将来の修繕費用に備えるための積立として計上しております。
- 収益および費用の計上基準
  - 生乳委託販売にかかる収益の計上基準  
 生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。
- リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

## 6. 退職給付関係

- 採用している退職給付制度  
 職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役員共済会（子会社の札幌協同振興株式会社は中小企業退職金共済事業本部）との契約によるJA退職金給付制度（子会社の札幌協同振興株式会社は中小企業退職金共済制度）を採用しております。（会計方針の変更）  
 当期から「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる事業利益、経常利益および税引前当期利益に与える影響はありません。
- 退職給付債務およびその内訳
 

① 退職給付債務 （うち準職員分）	2,841,712千円 (36,301)千円
② 特定退職共済制度 （JA全国役員共済会および中小企業退職金共済事業本部）	△ 2,072,714千円
③ 未積立退職給付債務	768,998千円
④ 未認識過去勤務債務	0千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	0千円
⑥ 会計基準変更時差異の未処理額	0千円
⑦ 貸借対照表計上額純額	768,998千円
⑧ 退職給付引当金 （うち準職員分）	768,998千円 (36,301)
- 退職給付費用の内訳
 

① 勤務費用の額 （うち準職員分）	143,154千円 (5,178)千円
② 利息費用の額	50,928千円
③ 期待運用収益の額	△ 23,912千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	0千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	10,118千円
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	0千円
⑦ 臨時に支払った割増退職金	0千円
退職給付費用 （うち準職員分）	204,200千円 (5,178)千円
- 退職給付債務等の計算基礎
  - 割引率 1.75%、期待運用収益率 1.10%
  - 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準
  - 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に処理
- 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金  
 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成22年3月現在における将来見込額は、589,749千円となっております。  
 なお、当年度拠出した特例業務負担金36,411千円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

## 7. 税効果関係

- 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳
 

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	199,874千円
賞与引当金超過額	78,409千円
退職給付引当金超過額	221,316千円
役員退職慰労引当金超過額	32,638千円
減損処理	48,371千円
その他	56,451千円
繰延税金資産小計	637,060千円
評価性引当額	△ 200,090千円
繰延税金資産合計 (A)	436,969千円
繰延税金負債	
連結修正による貸倒引当金消去	1,081千円
繰延税金負債合計 (B)	1,081千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	435,888千円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異
 

法定実効税率 （調整）	30.97%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.76%
住民税均等割等	3.16%
過年度法人税等	29.79%
繰延税金資産不計上（評価性引当額）等	5.20%
その他	△ 3.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.48%

## 8. その他の注記

- 受託資金残高 9,312,321千円

## 9. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。



職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会（子会社の札幌協同振興株式会社は中小企業退職金共済事業本部）との契約によるJA退職金給付制度（子会社の札幌協同振興株式会社は中小企業退職金共済制度）を採用しております。

(2) 退職給付債務およびその内訳

① 退職給付債務	△ 2,699,430千円
（うち準職員分）	(△ 38,906) 千円
② 特定退職共済制度（JA全国役職員共済会 および中小企業退職金共済事業本部）	2,000,734千円
③ 未積立退職給付債務	△ 698,695千円
④ 貸借対照表計上額純額	△ 698,695千円
⑤ 退職給付引当金	△ 698,695千円
（うち準職員分）	(△ 38,906) 千円

(3) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用の額	139,286千円
（うち準職員分）	(4,488) 千円
② 利息費用の額	48,031千円
③ 期待運用収益の額	△ 22,405千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	13,867千円
退職給付費用	178,778千円
（うち準職員分）	(4,488)

(4) 退職給付債務等の計算基礎

① 割引率	1.75%
② 期待運用収益率	1.10%
③ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に処理

(5) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、平成44年3月までに拠出する特例業務負担金の平成23年3月現在における将来見込額は、583,367千円となっております。尚、当年度拠出した特例業務負担金36,225千円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

## 8. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	163,766千円
賞与引当金超過額	77,325千円
退職給付引当金超過額	209,297千円
役員退職慰労引当金超過	40,510千円
減損損失	48,971千円
損害補償損失引当金	39,135千円
その他	55,389千円
繰延税金資産小計	634,395千円
評価性引当額	△ 228,269千円
繰延税金資産合計 (A)	406,126千円
繰延税金負債	
資産除去債務費用計上額	△ 301千円
連結修正による貸倒引当金消去	△ 1,016千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 1,318千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	404,808千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	30.97%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.31%
評価性引当額の増減	15.73%
その他	△1.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.46%

## 9. 賃貸等不動産関係

当JAでは、札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成22年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は346,391千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設経費に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。（単位：千円）

貸借対照表計上額		当期末の時価	
前期末残高	当期増減額	前期末残高	当期末の時価
6,417,374	21,815	6,439,189	6,062,183

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失処理額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（9,280千円）、当JA使用の物件を賃貸用に変更（149,348千円）、主な減少額は減価償却（135,370千円）です。

(注3) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて当JAで算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

## 10. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

当JAの事務所の一部は、設置の際に建物所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は7年～54年、割引率は0.861%～2.285%を採用しております。

### 3. 当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	9,209千円
時の経過による調整額	127千円
期末残高	9,336千円

(注) 当期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去を想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 11. その他の注記

(1) 受託資金残高 7,833,913千円

# 連結剰余金計算書／リスク管理債権残高／金融再生法に基づく開示債権残高

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	6,909,709	6,960,065
2. 利益剰余金増加高	86,003	74,993
当期剰余金	(84,053)	(72,343)
3. 利益剰余金減少高	44,323	44,131
配当金	(44,323)	(44,131)
4. 利益剰余金期末残高	6,951,389	6,990,928

## 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
破綻先債権額	243	229	△14
延滞債権額	6,041	5,188	△853
3カ月以上延滞債権額	136	440	304
貸出条件緩和債権額	89	1,272	1,183
計	6,509	7,129	620

(注記) 1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 連結ベースの金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成21年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,501	1,190	0	3,311	4,501
危険債権	1,970	1,456	2	435	1,893
要管理債権	225	190	19	—	209
小 計	6,696	2,836	21	3,746	6,603
正常債権	86,623				
合 計	93,319				
平成22年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,180	1,695	—	3,485	5,180
危険債権	424	347	—	69	416
要管理債権	1,712	1,304	—	—	1,304
小 計	7,316	3,346	—	3,554	6,900
正常債権	87,990				
合 計	95,306				

(注記) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。



# 連結ベースの最近5年間の主要な経営指標／事業別の経常収支等

## 連結ベースの最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収支（事業収益）	11,405	10,289	11,101	8,546	6,848
信用事業収益	3,521	4,048	4,092	3,548	3,131
共済事業収益	1,351	1,250	1,329	1,304	1,266
農業関連事業収益	3,131	1,762	1,727	1,655	1,443
その他事業収益	3,401	3,227	3,951	2,037	1,007
連結経常利益	250	109	277	290	113
連結当期剰余金	233	346	77	84	72
連結純資産額	11,063	11,372	11,378	11,423	11,469
連結総資産額	269,311	279,199	269,381	269,022	265,419
連結自己資本比率	9.81%	10.04%	10.11%	10.22%	10.26%

- (注記) 1. 連結自己資本率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 2. 平成16年度から貸倒引当金の繰入額および戻入額の表示方法については、貸倒損失と貸倒引当金の処理に関して実質的な当期損益を表示する観点から、これらを相殺して表示しています。尚、平成17年度からは、各事業において戻入額が繰入額を上回る場合には、当該差額分を特別利益に表示しています。

## 事業別の経常収支等

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
信用事業	経常収益	3,548	3,131
	経常利益	863	685
	資産の額	247,568	241,601
共済事業	経常収益	1,304	1,266
	経常利益	134	94
	資産の額	43	34
農業関連事業	経常収益	1,655	1,443
	経常利益	△206	△162
	資産の額	156	97
その他事業	経常収益	2,037	1,007
	経常利益	△500	△503
	資産の額	21,253	23,685
合計	経常収益	8,546	6,848
	経常利益	290	113
	資産の額	269,022	265,419

- (注記) 1. 事業区分については、「農業協同組合法施行規則第143条第2項第1号」により区分しています。尚、農業関連事業は、販売事業、購買事業、倉庫事業、加工事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分ができない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産等については、その他の事業にまとめて記載しています。  
 2. 平成16年度から貸倒引当金の繰入額および戻入額の表示方法については、貸倒損失と貸倒引当金の処理に関して実質的な当期損益を表示する観点から、これらを相殺して表示しています。尚、平成17年度からは、各事業において戻入額が繰入額を上回る場合には、当該差額分を特別利益に表示しています。

# 連結自己資本の充実の状況

## 連結自己資本比率の状況

平成23年3月末における自己資本比率は、10.26%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資資本調達を行っております。

- ・普通出資による資本調達額 4,500百万円（前年度4,519百万円）

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
基本的項目 (A)	11,359	11,404
出資金	4,519	4,500
うち後配出資金	—	—
回転出資金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	6,907	6,946
処分未済持分 (▲)	△ 67	△ 42
その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
営業権相当額 (▲)	—	—
連結調整勘定相当額 (▲)	—	—
補完的項目 (B)	289	298
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	289	298
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務	—	—
補完的項目不算入額 (▲)	—	—
自己資本総額 (A+B) (C)	11,649	11,703
控除項目計 (D)	—	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	—	—
控除項目不算入額 (▲)	—	—
自己資本額 (C-D) (E)	11,649	11,703
リスク・アセット等計 (F)	113,942	114,040
資産 (オン・バランス項目)	103,786	104,462
オフ・バランス取引項目	50	53
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	10,105	9,525
基本的項目比率 (A/F)	9.97%	10.00%
連結自己資本比率 (E/F)	10.22%	10.26%

- (注記) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

# 連結自己資本の充実の状況

## 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額および区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成21年度			平成22年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	49	—	—	350	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	3,360	—	—
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	158,374	31,684	1,267	149,877	29,983	1,199
法人等向け	8,861	7,872	314	9,625	9,159	366
中小企業等向け及び個人向け	13,082	7,793	311	13,798	8,296	331
抵当権付住宅ローン	42,220	14,481	579	40,071	13,745	549
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	7,610	3,093	123	7,546	2,333	93
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	2,350	233	9	2,229	221	8
共済約款貸付	18	—	—	21	—	—
出資等	6,429	6,429	257	9,000	9,000	360
上記以外	35,138	32,247	1,289	34,471	31,774	1,270
合計	274,136	103,836	4,153	270,354	104,515	4,180
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	10,105		404	9,525		381
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	113,942		4,557	114,040		4,561

- (注記) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産ならびにオフ・バランス取引を含みます。  
 2. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。  
 3. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。  
 4. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。  
 5. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 6. 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。  
 7. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

# 連結自己資本の充実の状況

## 信用リスクに関する事項

### リスク管理の手法および手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続等は定めていません。

尚、JAの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.23）をご参照ください。

### 標準的手法に関する事項

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注記)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

# 連結自己資本の充実の状況

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成21年度				平成22年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	67	67	-	-	70	70	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	36	36	-	-	33	33	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	14,842	14,842	-	202	15,106	15,106	-	653
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	158,415	-	-	-	149,872	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	957	957	-	40	2,423	2,423	-	4
	日本国政府・地方公共団体	49	-	49	-	3,710	3,360	350	-
	上記以外	6,567	89	-	-	9,231	181	-	-
	個人	77,661	76,485	-	7,367	74,425	73,320	-	6,888
	その他	15,538	-	-	-	15,478	-	-	-
業種別残高計		274,136	92,479	49	7,610	270,354	94,496	350	7,546
1年以下		161,096	5,657	-	-	151,935	5,210	-	-
1年超3年以下		3,966	1,848	-	-	4,961	1,843	-	-
3年超5年以下		3,676	3,676	-	-	3,709	3,709	-	-
5年超7年以下		3,997	3,997	-	-	4,208	4,208	-	-
7年超10年以下		8,007	7,958	49	-	7,806	7,456	350	-
10年超		61,361	61,361	-	-	63,550	63,550	-	-
期限の定めのないもの		32,029	7,978	-	-	34,182	8,516	-	-
残存期間別残高計		274,136	92,479	49	-	270,354	94,496	350	-
信用リスク期末残高		274,136	92,479	49	-	270,354	94,496	350	-

- (注記) 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。  
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産ならびにオフ・バランス取引を含みます。  
 3. 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。  
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

# 連結自己資本の充実の状況

## 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	304	289	-	304	289	289	298	-	289	298
個別貸倒引当金	5,015	4,770	241	4,773	4,770	4,770	4,580	75	4,695	4,580

## 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成21年度							平成22年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	170	78	0	170	78	-	78	79	-	78	79	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	34	34	-	34	34	-	34	0	0	34	0	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	4,810	4,657	241	4,568	4,658	241	4,658	4,501	75	4,583	4,501	75	
業種別計	5,015	4,770	241	4,773	4,770	241	4,770	4,580	75	4,695	4,580	75	

(注記) 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

# 連結自己資本の充実の状況

## 信用リスク削減効果勘案後の残高および自己資本控除額

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	7,498	10,904
	リスク・ウェイト10%	2,334	2,214
	リスク・ウェイト20%	158,403	149,898
	リスク・ウェイト35%	41,376	39,273
	リスク・ウェイト50%	5,058	5,240
	リスク・ウェイト75%	10,382	11,063
	リスク・ウェイト100%	47,460	51,110
	リスク・ウェイト150%	1,620	650
	その他	—	—
自己資本控除額		—	—
合 計		274,136	270,354

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.66）をご参照ください。

# 連結自己資本の充実の状況

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	468	—	338	—
中小企業等向け及び個人向け	1,063	—	1,029	—
抵当権付住宅ローン	42	—	22	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	30	—	454	—
上記以外	1,257	—	1,068	—
合計	2,861	—	2,913	—

- (注記) 1. 「エクスポージャー」とは、資産ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。  
2. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。  
3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
4. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## オペレーショナルリスクに関する事項

### オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。

JAの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.23）を参照ください。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.67）を参照ください。



# 連結自己資本の充実の状況

## 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	6,429	6,429	9,000	9,000
合計	6,429	6,429	9,000	9,000

## 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成21年度			平成22年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

## 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

平成21年度		平成22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社の評価損益等）

(単位：百万円)

平成21年度		平成22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

# 連結自己資本の充実の状況

## 金利リスクに関する事項

### 金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。  
JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p.68）を参照ください。

### 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△189	△749

(注記) 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金等）のうち、JAが保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JAが保有するものでのみ計算を行っております。

## 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成23年7月1日

札幌市農業協同組合  
代表理事組合長

高 島 誠 

# トピックス(主な行事)

## トピックス (主な行事)

4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●入組式・職員の定期人事異動を行いました。</li> <li>●青年部「第11回通常総会」を開催しました。</li> </ul>	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業用廃プラスチックの回収を実施しました。</li> <li>●JAグループ主催の「JAサンクスマッチ(コンサドーレ札幌戦)」において、JA共済サンキューふれあいキャンペーンを実施しました。</li> <li>●TPP反対道民総決起大会に参加しました。</li> <li>●地区別懇談会(全12地区)を開催しました。</li> <li>●女性部「第12回女性の集い」を定山溪ビューホテルで開催しました。</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●苗物市・園芸市を各地区で開催しました。</li> <li>●資産管理部会「第12回通常総会」を開催しました。</li> <li>●青色申告会「第8回通常総会」を開催しました。</li> </ul>	12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「第4回臨時総代会」を開催しました。</li> <li>●作物別専門部会役員合同研修会を開催しました。</li> <li>●青年部「支部対抗親睦ボウリング大会」を開催しました。</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地区別懇談会(全12地区)を開催し、平成21年度の決算報告と財務状況の説明を行いました。</li> <li>●「第12回通常総代会」を開催しました。</li> <li>●とれたてっこ南・ホクレンショップもぎたて市がオープンしました。</li> </ul>	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「第13回組合員親睦温泉湯治」を洞爺パークホテル天翔で開催しました。</li> <li>●女性部役員と常勤役員の意見交換会を行いました。</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●JAまつり(支店祭)を各地区(9地区)で開催しました。(8月~10月)</li> <li>●「第9回JAさっぽろ親睦パークゴルフ大会」をえべつ角山パークランドで開催しました。</li> <li>●食農教育応援事業「わくわく農感塾」バスツアーを開催しました。</li> </ul>	2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●監事と常勤理事の意見交換会を行いました。</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●札幌の農産物をPRする目的で、さとらんどにて青年部主催の直売を行いました。</li> <li>●さっぽろハーベストランド収穫祭に参加しました。</li> <li>●(新)手稲統括支店の事務所・資材倉庫の地鎮祭を行いました。</li> <li>●次世代対策として発足した「JAさっぽろアンパンマンこどもくらぶ」において、野菜ソムリエによる乳幼児食講習を実施しました。</li> <li>●さっぽろオータムフェスト2010に参加しました。</li> <li>●とれたてっこ南収穫祭を行いました。</li> </ul>	3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●TPP参加反対の署名活動を行いました。</li> <li>●(新)手稲支店がオープンしました。</li> <li>●女性部「第12回通常総会」を開催しました。</li> </ul>

## 沿革・歩み

昭和43年	札幌市農業協同組合発足（合併参加組合12）
昭和44年	札幌市農林会館落成
昭和44年	東白石支店開設
昭和46年	市内開拓農協と合併
昭和47年	貯金残高・長期共済保有契約高100億円達成
昭和48年	澄川支店開設
昭和50年	内国為替業務取扱開始
昭和51年	西野支店開設
昭和52年	菊水元町支店開設
昭和53年	長期共済保有高400億円達成
昭和55年	オンラインネットサービス開始
昭和55年	川沿支店開設
昭和57年	北農会館支店開設
昭和57年	本店（中央支店）移転新築落成
昭和57年	貯金残高400億円達成
昭和58年	霊園駅前支店（現・南平岸支店）開設
昭和59年	長期共済新契約高200億円・保有契約高1,000億円達成
昭和59年	全銀内国為替制度に加盟
昭和63年	系統全国オンラインネットに加入
昭和63年	星置支店開設
昭和63年	貯金残高600億円・長期共済保有契約高2,000億円達成
平成元年	豊平東部農業協同組合と合併
平成3年	貯金残高1,000億円・長期共済保有契約高3,000億円達成
平成4年	愛称「JAさっぽろ」採用
平成5年	CI（AI）宣言、AI協議会発足
平成5年	横浜南農業協同組合と姉妹提携調印
平成5年	新川支店開設
平成5年	長期共済保有高4,000億円達成
平成6年	貯金残高1,200億円達成
平成6年	JA月寒中央ビル完成
平成7年	学生会館「JAドリーミー平岸」完成
平成7年	藻岩・川沿支店統合（現・川沿支店）
平成7年	JAさっぽろ記念事業「ふれあい95～絆～」開催
平成8年	「JAさっぽろフェスタ'96」をサッポロさとらんどで開催
平成10年	札幌市内5JA合併「新生JAさっぽろ」誕生（札幌・厚別・北札幌・篠路・新琴似）
平成10年	営農10部会本部組織結成
平成10年	ワルツ平岸店オープン
平成11年	篠路南・篠路中央支店統合（現・篠路支店）
平成12年	新琴似支店移転新築落成
平成13年	中央支店・北農会館支店統合（現・中央支店）
平成13年	本店営業部新設
平成14年	青色申告会設立
平成15年	琴似支店建替新築落成
平成16年	ワルツ西町店オープン
	丘珠、北札幌支店新築落成
平成17年	営農部会を9部会に編成
平成18年	篠路支店新築落成
平成19年	上篠路2号倉庫新築落成
平成21年	藤野支店・石山支店統合（現・南支店）
平成22年	平岸支店・澄川支店・南平岸支店統合（現・平岸支店）
	ワルツ平岸店を南平岸支店跡へ移転
平成23年	手稲支店・星置支店統合（現・手稲支店）

# ディスクロージャー誌の記載項目について

このディスクロージャー資料は「農業協同組合法施行規則」並びに「金融庁告示 農林水産省告示」の規定に基づいて作成しています。

なお、同規則、告示に規定する開示項目は次のとおりです。

## 単体

### 〔農業協同組合法施行規則 第204条第1項より〕

#### イ 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- (1) 業務の運営の組織
- (2) 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名
- (3) 事務所の名称及び所在地
- (4) 当該組合を所属組合とする特定信用事業代理業者に関する次に掲げる事項
  - (i) 当該特定信用事業代理業者の商号、名称又は氏名及び所在地
  - (ii) 当該特定信用事業代理業者が当該組合のために特定信用事業代理業を営む営業者又は事務所の所在地

#### ロ 組合の主要な業務の内容

#### ハ 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況
- (2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
  - (i) 経常収益（第143条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその合計）
  - (ii) 経常利益又は経常損失
  - (iii) 当期剰余金又は当期損失金
  - (iv) 出資金及び出資口数
  - (v) 純資産額
  - (vi) 総資産額
  - (vii) 貯金等残高
  - (viii) 貸出金残高
  - (ix) 有価証券残高
  - (x) 単体自己資本比率
  - (xi) 農協法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
  - (xii) 職員数
- (3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表第4の上欄に掲げる項目の別に応じ同表の下欄に定める記載事項

項 目	記 載 事 項
主要な業務の状況を示す指標	1 事業粗利益及び事業粗利益率
	2 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支
	3 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや
	4 受取利息及び支払利息の増減
	5 総資産経常利益率及び資本経常利益率
	6 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率
貯金に関する指標	1 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高
	2 固定自由金利定期貯金、変動自由金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高

貸出金等に関する指標	1	手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
	2	固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
	3	担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額
	4	用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高
	5	業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合
	6	貯貸率の期末値及び期中平均値
有価証券に関する事項	1	商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。)の平均残高
	2	有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国国債及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高
	3	有価証券の種類別の平均残高
	4	貯証率の期末値及び期中平均値

## 二 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- (1) リスク管理の体制
- (2) 法令遵守の体制

## ホ 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書
- (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

(i) 破綻先債権(元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。以下同じ。)に該当する貸出金

(ii) 延滞債権(未収利息不計上貸出金であって、(i)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。以下同じ。)に該当する貸出金

(iii) 3か月以上延滞債権(元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金((i)及び(ii)に掲げるものを除く。)をいう。以下同じ。)に該当する貸出金

(iv) 貸出条件緩和債権(債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金((i)から(iii)までに掲げるものを除く。)をいう。以下同じ。)に該当する貸出金

- (3) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額(※当JAは該当無し)

- (4) 自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項

- (5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

- (i) 有価証券
- (ii) 金銭の信託
- (iii) テリバティブ取引(※当JAは該当無し)
- (iv) 金融等デリバティブ取引(※当JAは該当無し)
- (v) 有価証券関連店頭デリバティブ取引(※当JAは該当無し)

- (6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

- (7) 貸出金償却の額

# ディスクロージャー誌の記載項目について

〔金融庁告示 農林水産省告示 第四号（平成19年3月23日）に規定する「自己資本の充実の状況」第2条（単体）より〕

## 1. 定性的な開示事項

- 一 自己資本調達手段の概要
- 二 組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 三 信用リスクに関する次に掲げる事項
  - イ リスク管理の方針及び手続の概要
  - ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項
    - (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む）
    - (2) エクスポートの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
- 四 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 六 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
- 七 オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項
  - イ リスク管理の方針及び手続の概要
  - ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
- 八 農業協同組合法施行令（昭和37年政令第271号）第1条の6第5項第3号に掲げる出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 九 金利リスクに関する次に掲げる事項
  - イ リスク管理の方針及び手続の概要
  - ロ 組合が内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

## 2. 定量的な開示事項

- 一 自己資本の構成に関する次に掲げる事項
  - イ 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額
    - (1) 出資金、回転出資金及び資本準備金
    - (2) 利益剰余金
    - (3) 基本的項目の額のうち（1）及び（2）に該当しないもの
    - (4) 自己資本比率告示第4条第1項第1号から第3号までの規定により基本的項目から控除した額
    - (5) 自己資本比率告示第4条第1項第4号の規定により基本的項目から控除した額
  - ロ 自己資本比率告示第5条に定める補完的項目の額
  - ハ 自己資本比率告示第6条に定める控除項目の額
- 二 自己資本の額
- 二 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項
  - イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
    - (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
  - ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち組合が使用する次に掲げる手法ごとの額
    - (1) 基礎的手法



# ディスクロージャー誌の記載項目について

- ハ 単体自己資本比率及び自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合
- ニ 自己資本比率告示第2条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額
- 三 信用リスクに関する次に掲げる事項
  - イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
  - ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
    - (1) 地域別
    - (2) 業種別又は取引相手の別
    - (3) 残存期間別
  - ハ 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
    - (1) 地域別
    - (2) 業種別又は取引相手の別
  - ニ 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）
    - (1) 地域別
    - (2) 業種別又は取引相手の別
  - ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
  - ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第6条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第101条及び第110条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額
- 四 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項
  - イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
    - (1) 適格金融資産担保
  - ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項
- 六 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項
- 七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項
  - イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額
    - (1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」）
    - (2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー
  - ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
  - ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
  - ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
- 八 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
- 九 金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## 連結

### 〔農業協同組合法施行規則 第205条第1項より〕

- イ 組合及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項
  - (1) 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
  - (2) 組合の子会社等に関する次に掲げる事項
    - (i) 名称
    - (ii) 主たる営業所又は事務所の所在地
    - (iii) 資本金又は出資金
    - (iv) 事業の内容
    - (v) 設立年月日
    - (vi) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
    - (vii) 組合の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- ロ 組合及びその子会社等の主要な業務に関する次に掲げる事項を当該組合及び当該子会社等につき連結したもの
  - (1) 直近の事業年度における事業の概況
  - (2) 直近の5連結会計年度（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成に係る期間をいう、以下同じ）における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
    - (i) 経常収益（第143条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその合計）
    - (ii) 経常利益又は経常損失
    - (iii) 当期利益又は当期損失
    - (iv) 純資産額
    - (v) 総資産額
    - (vi) 連結自己資本比率
- ハ 組合及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項を当該組合及び当該子会社等につき連結したもの
  - (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書
  - (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
    - (i) 破綻先債権に該当する貸出金
    - (ii) 延滞債権に該当する貸出金
    - (iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金
    - (iv) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
  - (3) 自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項
  - (4) 当該組合及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益（事業収益）の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。）

# ディスクロージャー誌の記載項目について

〔金融庁告示 農林水産省告示 第四号（平成19年3月23日）に規定する「自己資本の充実の状況」第3条（連結）より〕

## 1. 定性的な開示事項

### 一 連結の範囲に関する次に掲げる事項

イ 自己資本比率告示第11条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

ハ 自己資本比率告示第14条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

ニ 自己資本比率告示第15条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

ホ 農業協同組合法（昭和22年法律第132号）第11条の45第1項に規定する会社のうち同項第1号に掲げる業務を営むもの又は同法第11条の47第1項第5号に掲げる会社のうち従属業務を営むもの若しくは同項第6号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

ヘ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

### 二 自己資本調達手段の概要

### 三 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

### 四 信用リスクに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

### 五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### 六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

### 七 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

ロ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ハ 証券化取引に関する会計方針

ニ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）

### 八 オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

### 九 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

### 十 金利リスクに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

ロ 連結グループが内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

## 2. 定量的な開示事項

一 自己資本比率告示第14条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

# ディスクロージャー誌の記載項目について

- 二 自己資本の構成に関する次に掲げる事項
  - イ 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額
    - (1) 出資金、回転出資金及び資本剰余金
    - (2) 利益剰余金
    - (3) 連結子法人等の少数株主持分の合計額
    - (4) 基本的項目の額のうち(1)から(3)までに該当しないもの
    - (5) 自己資本比率告示第12条第1項第1号から第5号までの規定により基本的項目から控除した額
    - (6) 自己資本比率告示第12条第1項第6号の規定により基本的項目から控除した額
  - ロ 自己資本比率告示第13条に定める補完的項目の額
  - ハ 自己資本比率告示第14条に定める控除項目の額
  - ニ 自己資本の額
- 三 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項
  - イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
    - (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
  - ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額
    - (1) 基礎的手法
  - ハ 連結自己資本比率及び自己資本比率告示第10条の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合
  - ニ 自己資本比率告示第10条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額
- 四 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項
  - イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
  - ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
    - (1) 地域別
    - (2) 業種別又は取引相手の別
    - (3) 残存期間別
  - ハ 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
    - (1) 地域別
    - (2) 業種別又は取引相手の別
  - ニ 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）
    - (1) 地域別
    - (2) 業種別又は取引相手の別
  - ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
  - ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第14条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第101条及び第110条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額

- 五 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項
  - イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
    - (1) 適格金融資産担保
  - ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額
- 六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 七 証券化エクスポージャーに関する事項
- 八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項
  - イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額
    - (1) 上場株式等エクスポージャー
    - (2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー
  - ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
  - ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
  - ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
  - ホ 自己資本比率告示附則第11条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
- 九 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
- 十 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額